

1986年の台湾

新野党「民主進歩党」の誕生

劉文甫

はじめに

1986年の台湾は、いくつかの新しい情勢の変化で内外の注目を浴びた。政治面では、新野党「民主進歩党」の誕生で、台湾内部の政治対立が一段と高まるようになったが、国民党政権は、従来より柔軟な政治姿勢を示すことによって、これに対処した。一方、中華航空機亡命事件の処理をめぐって、中国と台湾が初めて直接交渉を実現したことも、中台間に新しい要素が加えられたことを意味しよう。

経済面では、円高や原油価格下落などの恩恵を受けた台湾は、大幅な貿易黒字と巨額の外貨準備残高を持つにいたった。これは、一方で産業と貿易構造の高度化の契機ともなっているが、しかし、対米貿易の摩擦を激化させる原因ともなっている。台湾は今後において、新しい国際経済環境に適応するため、経済の自由化と国際化を一層推進せざるをえないだろう。

政治

国民党第12期中央委員会第3回全体会議（3中全会）は3月29日、1984年2月に2中全会が開かれて以来2年ぶりに開催された。会議は3日間の日程で閉幕されたが、全体としてはこれまでの保守的政治路線が再確認され、とくに対中関係においては、三民主義による祖国統一の方針が不变であることが強調された。党の最高政策決定機関である中央常務委員会（31人）の改選も、李煥（教育部長）、吳伯雄（内政部長）、施啓揚（法務部長）および陳履安（行政院国家科学委員会主任委員）の4人にとどまった。李煥以外は、いずれも50歳前後の若手実務家であり、国民党の実務重視の姿勢がより鮮明になった。今回の改選で本省人（台湾省籍）出身の中央

常務委員は過半数に近い14人となり、全体に占める比重も前回の39%から45%に上昇したが、国民党の中枢部における「台湾化」現象は徐々に起これつつあるといえよう。

3中全会で大きな政策的変化はみられなかったが、台湾内部の「党外」人士（国民党は「無党籍人士」と呼称）による民主的改革の要求に対処するため、蔣經國総統は4月9日、党内に「12人小組」を設置した。嚴家淦、謝東閔、李登輝、谷正綱、東少谷、俞國華、倪文亞、袁守謙、沈昌煥、李煥、邱創煥および吳伯雄の12人の中央常務委員から構成される「12人小組」は、5月12日の第4回会議で(1)中央民意代表機構（国民大会・立法院・監察院）の調整、(2)地方自治の法制化、(3)国家安全法制定、(4)民間社会団体の組織、(5)社会の風紀、(6)党の中心的任务、などこれまでタブー視されてきた重要な政治問題について検討することを決定した。

10月15日には、蔣經國総統が主宰する国民党中央常務委員会の全体会議は、挙手方式により、「動員戡乱（反乱鎮定）時期における国家安全法令」および「動員戡乱時期における民間団体組織」の法令改正を進める方針を決めた「12人小組」の結論、を正式に採択した。つまり、国民党は1949年以来続いていた戒厳令の解除と新政党結成の二つの問題を優先的に解決する方向を固めたのである。戒厳令の解除に伴い、新たに「国家安全法」が制定されることになっているが、その草案は12月29日に国民党によって公布された。全文は10条の簡単なもので、これまで民間人にも適用されていた軍事裁判が「現役の軍人以外は、軍事裁判にかけられることがない」（第8条）と改正されるほか、「人民の集会、結社については、憲法、反共の国策に違反してはならず、分離主義的意識を主張するものであってはならない」（第2条）などが盛り込まれている。草案は1987年前半の立法院の会期で審

議される予定である。

他方、民間団体組織に関する法令改正の原則は、(1)国家統一の堅持と暴力、分離主義の排除、(2)合法の政治活動の奨励と違法群衆活動の抑止、などを柱としている。「選挙罷免法」も同時に改正される形で、政治団体を「合法の人民団体」の枠内に入れようとする考え方である。

国民党は当初、活発化する「党外」人士の政治活動に強硬姿勢をとっていたが、政治的混乱を懸念する蔣経国総統は5月7日、党の中央常務委員会で「中央政策委員会は、誠心誠意をもって社会各界の人士と意見の疏通に努め、政治的調和と民衆の福利を促進しなければならない」と述べ、「党外」勢力に対する政策転換を示唆した。5月10日には国民党側から同党中央政策委員会の梁肅戎副秘書長ら3人、「党外」の「公共政策研究会」(略称「公政会」)からは尤清理事長、康寧祥前立法委員ら7人が出席して初会合を開いた。協議の結果、「公政会」の成立と分会組織の設置問題では一致したものの、登記と名称で意見が対立した。5月24日2度目の会合が開かれたが、その後対話は中断した。その原因是、戒厳令廃止を要求する「党外」急進派による台北市の竜山寺境内座り込み事件(5月19日)や台北高裁が党外派雑誌『蓬萊島』の編集者陳水扁、黃天福、李逸洋3人に対する名譽毀損罪による8カ月の実刑判決を下したこと(5月30日)、台北市議会の林正杰議員が議会での発言でひぼう罪に問われ1年6カ月の有罪判決を受けた事件(9月3日)などをめぐって、国民党と「党外」の対立が激化したからである。

3回目の対話が仲介者らの手で模索されているなか、「公政会」を中心とする「党外」人士135人が発起人となって、9月28日に「民主進歩党」の結成が宣言された。アメリカ亡命中の許信良元桃園県長らは10月4日、ロサンゼルスで「台湾民主党」の結成を中止、「民主進歩党海外組織」に切り換えると発表した。施啓揚法務部長は、新党の結成問題について取り締りの方針を繰り返し強調していたが、「民主進歩党」は11月10日、国民党の強い警告を無視して、第1回全国党员代表大会を非公式の形で開催した。

党大会は、費希平議長および31人の中央執行委員を選出、11月6日に同党の設立工作委員会が起

草した党規約(33条)、基本綱領(5項目34条)、行動綱領(139条)を一部修正して採択した。31人の中央執行委員の互選で、11人の常務委員が選出された。最後に31人の中央執行委員が、常務委員から江堅鵬立法委員を党主席に選出した。「民主進歩党」は当面集団指導体制をとっているが、党主席の任期は1年となっている。

国民党は新党結成を承認する前提条件として、(1)憲法遵守、(2)反共政策支持、(3)台湾独立運動と一線を画す——の3原則を示している。しかし、「民主進歩党」の発表した綱領が、(1)台湾の将来は台湾の全住民が決定すべきであり、国共の双方が人民自決の原則に違反する交渉解決方式をとることには反対する、(2)共産党の一党支配およびいかなる形の専制にも反対する、(3)中国との関係は平等の地位で、平和競争を進めるべきである、と「住民自決路線」を前面に出しているように、国民党の提示した3原則と距離があることは明らかである。中国外交部は12月3日、「われわれは台湾独立や台湾の自決を擁護するいかなる理論、行動にも断固反対する」と台湾の新しい政治動向を警戒している。

国民党政権から正式に公認されていないにもかかわらず、「民主進歩党」は、実質的な野党としての立場で12月6日の中央民意代表の増補選舉に参加した。これに先立つ11月30日、「民主進歩党」に合流しようと台湾入りをめざしていた許信良元桃園県長を支援する数千人の群衆が、台北の中正国際空港の周辺で警官隊と衝突した。この事件が選挙戦に不利に作用すると判断した「民主進歩党」は翌日、遺憾の意を表明して自己批判した。許氏は12月2日、マニラからいったん中正国際空港に到着したが、台湾当局は台湾入りを許さず、再びマニラへ戻った。

中央民意代表の増補選舉の結果、立法院選(選議席73)は国民党59、「民主進歩党」12、無党派2、また国民大会代表選(選議席84)では国民党68、「民主進歩党」11、民社党1、無党派4とそれぞれ当選した。国民党の得票率が初めて7割(国民大会代表選68.3%、立法委員選69.9%)の大台を割ったに対し、組織の弱い「民主進歩党」のそれは1983年の18.8%(「党外」)から24.8%(立法院選)に躍進した。大都市を基盤としてきた「民主進歩党」は、中産階

外交

級だけではなく、労働者や農民の支持もかなり獲得したことでも注目されている。国民党は、このような一般大衆の現状変革への欲求に対し、自身の長期政権を維持するためにも、柔軟な政治路線の拡大で台湾の民主化問題に取り組まざるをえなくなっている。

対中関係においても、国民党は基本的に三不政策(接触せず、交渉せず、妥協せず)を貫いているにもかかわらず、5月3日に起きた中華航空貨物機の中国亡命事件を処理する過程で、これまでにない柔軟な姿勢を見せた。台湾は当初第三者による間接交渉に固執したが、これに対し、中国側は中国人同士の問題として直接交渉を望んでいた。結局、人道上の問題の協議ということもあって、1949年以来初の中国と台湾の歴史的な直接交渉が5月17日に香港で実現した。中国民航と中華航空の交渉は、業務的協議に終始したが、19日には中国へ亡命を希望した王錫爵機長を除く乗務員と機体を香港で台湾側に返還することで合意した。台湾に帰ることを希望した董光興副機長および邱明志整備士が5月23日に台北に帰着、翌日には機体が台湾に返還された。今度の事件で、台湾が三不政策の枠を破って、中国との直接交渉に踏み切った背後には、蔣經国総統の決断があったといわれる。

自ら政治改革の音頭をとっている蔣經国総統は4月24日、心臓手術を受けてペースメーカーを付けた。すでに糖尿病と目の病気をもっている蔣総統の健康状態は必ずしもすぐれていない。蔣家から後継者を出さないことを裏付けるかのように、次男の蔣孝武氏は2月18日にシンガポールの商務代表団副代表として赴任した。しかし、蔣総統が6月18日に実弟の蔣緯国將軍を国家安全會議秘書長の要職に任命したことは、一部の観測では、ポスト蔣經國の政治を安定させるための布石ではないかとみている。一方、故蒋介石総統夫人の宋美齡女士は10月25日、1975年9月に病氣療養を理由に渡米してから11年ぶりに帰台した。高齢の宋美齡女士は、政、軍、経済各界の指導者と精力的に会見し、台湾の政治に依然として一定の影響力を保っている。いずれにせよ、現時点では蔣經国総統の後継者はいまだにはっきりしていないのが実情である。

1986年末現在台湾を承認している国は相変わらず23カ国である。俞国華行政院長は9月26日、立法院で「台湾は国連から脱退したものの、国交のない国に57の事務所を設置し、673の政府または民間の国際組織に参加し、全世界167カ国うち140余カ国と実質的関係をもち、なんら国際的に孤立していない」と強調した。

台湾は国際的に孤立を避けるために、とくに国際機関にできるだけ残留する方針をとっている。アジア開発銀行(ADB)は3月10日、同日付で中国の加盟を正式に承認した。外交部は翌日、台湾の名称を「中華民国」から「中国台北」と変えたADB当局に厳正な抗議を行ない、絶対にこれを受け入れない、と発表した。台湾はまた4月21日、4月30日から5月2日までマニラで開かれるADB第19回理事会に、代表を派遣して参加することはできないことを明らかにした。したがって、台湾は国名変更を求める「ADB方式」を拒否したわけである。

しかしながら、外交部の邱進益スポーツマンが4月28日夜のテレビ放送で「台湾は今回のADB理事会に出席しないとはいえ、決してADBを脱退したのではなく、今後引き続きADB当局と話し合うことを通じて、台湾の議席と名称問題の公正合理的な解決を促進する」と述べたように、台湾は中国加盟および名称変更という状況の下でも、みずから脱退は表明しないという含みのある態度を示している。

政治以外の分野では、台湾はもっと弾力的な原則をもっている。9月25日にソウルで開かれたアジア・オリンピック評議会(OCA)総会で、台湾のOCA加盟が承認された。国際オリンピック委員会(IOC)方式の「中国台北」の呼称や国旗、国歌は別のものを使用することが、条件にされている。外交部は6月9日、「政治とスポーツの分離」との原則から、8月にモスクワで開かれる女子バスケットボール世界選手権第10回大会に台湾チームを参加させることに同意した。台湾チームは、東京のソ連大使館でソ連入国をビザを取得したが、ソ連との国交のない台湾が正式にビザを取得したのはこれが初めてである。

民間団体が国際スポーツ大会に参加する問題の処理について、行政院は9月29日、政治とスポーツや学術を分離する原則を貫くとともに、反共政策に違反しない限り、政府は国内学者とスポーツ選手が共産圏で開催される国際会議や競技大会に参加することをケースバイケースで認める、と述べた。だが、共産圏の学者やスポーツ選手が台湾を訪問する場合、外交部はすでに7月19日に台湾がいまだに非常時期にあることを理由に拒否する方針を明言した。また、中国との関係については、(1)中国でのスポーツ大会、学術会議には不参加、(2)中国と同一チームは作らない、との原則を堅持する姿勢を表明している。

対米関係は依然として台湾外交の中核となっている。アメリカは中国との軍事協力を推進する一方、台湾の防空能力の維持にも全面的な援助を与える構えをみせている。アメリカの1987会計年度の軍需品・サービスの対台売却額は7億2000万㌦、前年度比2000万㌦の減少である。しかし、米国防総省は8月8日、2億6000万㌦相当の対潜航空機S-2E/G型保守部品とサービスを台湾に売却すると発表した。つまり、この売却によって台湾はS-2E/G型対潜機をS-2(T)型に組み立てることができる。アメリカは製品の「コンポーネント」(構成部品)を個別に輸出することは、「武器売却」に当らないとの解釈をとり、1982年の米中共同コミュニケには違反しないとしている。台湾は旧式のF5E、F100およびF104諸型の戦闘機に代わる次期戦闘機を独自に開発することになっているが、アメリカがレーダーをはじめとする航空機搭載電子機器などの提供を順調に行なえば、1990年前後にF16型に近い性能の戦闘機の生産が可能である。台湾は現在、アメリカから高性能兵器を購入することに努力するとともに、自分で新型兵器を研究・開発し、海空両面にわたる防衛体制を強化することに努めている。

台湾への亡命を希望して、中国軍の陳宝忠飛行士が2月21日に、鄭菜田飛行士が10月24日にそれぞれミグ19型戦闘機で韓国に着陸した。陳飛行士は4月3日に、また鄭飛行士は12月29日に台湾に到着したが、外交部は韓国政府のとった対応姿勢に満足の意を表明している。6月16日に19人を乗せた中国漁船が韓国に漂着した事件に対しては、

「集団亡命」とみた台湾は1985年3月に起きた中國海軍の「魚雷艇事件」の再現を警戒していたが、韓国政府はこの件を難民として処理し、7月8日に台湾へ送還した。とはいっても、近年にみられる韓国の対中関係改善政策をめぐって、台湾は相変わらず危惧の念を抱いている。もっとも台湾は、韓国の最近の対中態度について、(1)朝鮮民主主義人民共和国が南侵しないよう中国に引き留めてもらう、(2)ソウルでのアジア大会やオリンピックに中国を参加させて、韓国の国際的地位を高める、などの認識をもち韓国に理解を示している。

対日関係では、「蔣介石先生の遺徳を顕彰する会」が9月4日、東京で故蔣介石総統の生誕100年を記念する式典を開いた。岸元首相、灘尾元衆院議長ら多数の国会議員を含む3000人以上が出席した。台湾側からも孔徳成考試院長、馬紀壯亞東関係協会代表らが参列した。中国の新華社は同日、蔣介石の「遺徳」を記念することにかこつけて、「二つの中国」を公然と鼓吹した、と「蔣介石遺徳顕彰会」の動きを非難した。また、台北での故蔣介石総統生誕100周年記念行事に参加するため、藤尾正行代議士が10月30日に台湾を訪問した。その際日本の駐台湾代表機関である交流協会台北事務所前で、同代議士の『文芸春秋』(10月号)での南京大虐殺などに関する発言に抗議する小規模のデモがあった。

ASEAN諸国の中で、台湾との実質関係が著しく改善されたのはフィリピンである。アキノ大統領は4月23日、台湾記者代表団との会見で、フィリピンと台湾との間には現在正式な外交関係はないが、将来における友好関係の発展には無限の可能性がある、と述べた。一方、李登輝副総統は5月2日、訪台したアキノ大統領の特別補佐官であるアガピト・アキノとドミンゴ・リー両氏と会見したが、その際台湾はフィリピンに対し、農漁業技術その他必要な協力をし、経済再建を援助する、と約束した。シンガポールのリー・クワンユー首相は6月28日台湾を公式訪問した。これは1973年以来8回目(前6回は秘密扱い)の訪台である。同首相は12月26日にも台湾を再訪問した。双方間の経済・貿易協力関係を強化するのがリー首相訪台の目的である。

サウジアラビアとの友好関係を重視している台

湾は、農業技術、電力、科学技術、交通、医療、文化など広範囲にわたって、積極的に協力を推進してきた。4月28日に台北で開かれた第9回経済技術協力会議は、台湾がサウジの西南山地開発、えび養殖・柑橘事業・コンピュータ技術の発展に専門家を派遣して協力すること、台湾サウジ合同協議機関を設置し、さめの捕獲協力することなどの合意事項に調印した。台湾がもう一つ重視している友好国南アフリカ共和国との貿易は、近年、減少傾向にある。7月18日に開かれた台湾・南アフリカ両経済協会合同会議は、台湾側が南アフリカのエネルギー原料と農産品、南アフリカ側が台湾の工業品と中小企業用機器の輸入をそれぞれ強化することで合意に達した。南アフリカ共和国のボタ外相は9月7日、台湾を訪問している。

5月28日、アルゼンチン沿岸警備隊がオークランド諸島から北西約320キロの海域で、台湾の漁船「憲徳3号」を撃沈した。1人が死亡、1人が行方不明となった。外交部は5月30日、アルゼンチン政府に厳重に抗議するとともに、同国政府が円満な善後措置を講ずるよう要望した、との談話を発表した。行政院農業委員会によれば、台湾はイギリスとの協定にもとづき、1986年3月1日から5月24日まではフォークランド群島周辺の経済水域で操業を認められていたという。台湾は中南米の友好国との関係緊密化をはかるための努力を続けている。倪文亜立法院長がグアテマラのメシア大統領(1月13日)、ホンジュラスのアスコ大統領(1月27日)、朱撫松外交部長がコスタリカのアリアス大統領(5月8日)、ドミニカのバラゲール大統領(8月16日)のそれぞれの就任式に参列した。コスタリカのガロン第2副大統領は5月31日に、またデンコ第1副大統領は7月1日に台湾を訪問した。パラグアイのサルディバル外相は4月23日、台北で朱撫松外交部長と引き渡し条約に調印した。

西ヨーロッパとの関係では、行政院の鍾時益主計長は3月21日、立法院で「台湾がオランダに発注した潜水艦2隻は、1987年からあいついで引き渡されることになっている」と述べるとともに、建造費約7億2500万ドルのうち、約4億5000万ドルが87会計年度(86年7月~87年6月)までに支払われたことを明らかにした。台湾とベルギーは9月18日、ブリュッセルで原子力協力協定に調印した。8月

5日にはアロンクル議長の率いるフランス上院議員団が訪台した。沈鎧西ドイツ駐在代表処代表は1月16日、立法院で「中国は西ドイツに商務処を設けて対欧活動拠点とし、華僑への取り組みを積極的に行なっているが、台湾の代表処にはその力がない」と述べると同時に、台湾と西ドイツとの相互訪問を強化すべきであると提唱した。

経済

石油価格の下落、低金利、台湾元安など有利な要因により、1986年の台湾経済は輸出主導で急速に回復した。実質経済成長率は10.8%と当初目標の5.5%を大きく上回った。86年のGNPは名目価格で711億ドル、1人当たりGNPは3672ドルと、それぞれ18.3%、16.8%の増加率を記録した。

日本企業などの台湾への生産拠点の移転に加え、ドルにリンクしている台湾元安の二重効果が現われたため、台湾の製造業の輸出競争力が一段と強まった。1986年の貿易総額は639億6000万ドル、前年比25.8%増と過去最高を記録した。うち、輸出が397億8500万ドル(前年比29.5%増)、輸入が241億7500万ドル(同20.3%増)となっている。玩具、履物、プラスチック製品、家電、電子部品などの対外輸出の増加率はいずれも30%を超えた。輸出の好調で、86年の貿易黒字も156億1000万ドルで前年比47%増加、史上最高の黒字幅となった。

対米輸出は、前年比28.6%増の189億9000万ドルに達し、総輸出額の47.7%を占めるにいたったのに対し、対米輸入はわずかに14%増の54億1000万ドルにとどまった。これにより対米黒字はさらに拡大し、135億8000万ドルとこれまでの最高を記録した。このため市場開放を含むアメリカの圧力は一段と厳しくなることが必至である。

対米経済摩擦は1986年においてすでに顕在化する様相を呈してきた。米台間で広範な諸問題をめぐる交渉が数回にわたり行なわれたが、主要な合意事項は次のとおりである。(1)86年1月1日に溯って88年までの3年間とする繊維品貿易協定が7月13日に調印された。対米輸出の年間伸び率は、85年の実績をベースに類別に応じて20%から1%まで、年間平均0.5%に定めた。(2)台湾側は現行の課税価格表を86年10月1日から全面的に廃止した。

(3)関税引き下げについて、台湾側はアメリカの要求した71品目のうち、58品目の引き下げに応じた。関税率引き下げ幅は平均25.8%である。(4)台湾側は1986年11月以前にアメリカの保険会社のチャブ社が台湾支店を設置し、損害保険業務を経営することを認可した。(5)支店数が1店に限定されている外国銀行の高雄市への支店開設を認可した。(6)鉄道、通信など台湾の24項目の大型プロジェクトについて、アメリカ側から優先購入の要請があった場合、台湾側は優先的に考慮することを約束した。

このほか、アメリカが強く要求した酒、たばこ市場の開放問題が12月8日に合意に達した。それによると、(1)輸入開放の時期は1987年1月1日とする、(2)専売収益税については、たばこは1箱当たり16.6元、ぶどう酒とビールは1箱当たりそれぞれ119元、30元とする、(4)酒類の広告は雑誌および新聞に限定する。たばこの場合は、各メーカーが1年に雑誌で広告できる回数は120回とする。翌12月9日には、さらに工作機械と鉄鋼の対米輸出自主規制でアメリカと合意した。工作機械については1987年から91年までの5年間、85年のアメリカ市場シェアの水準に止めることになり、鉄鋼輸出については87年上半年は月間2万㌧に自主規制し、6月に再度見直すことになった。

8月23日に派遣された対米買付使節団は通算第12回目になり、買付金額は3億6300万㌦に達した。また10月2日には、アメリカと1986年7月から91年6月までの5年間を対象とする穀物輸入協定を結び、それによると、台湾はアメリカからトウモロコシ860万㌧、大麦100万㌧、小麦285万㌧、大豆570万㌧、総計1815万㌧の穀物を買付けることとなった。金額は28億㌦に相当する。このように、台湾は対米貿易の不均衡是正に相当の努力を払っている。

巨額の対米出超とは対照的に、日本に対する大幅な入超も史上最高を記録した。1986年の対日貿易額は127億7800万㌦で、前年比41.8%伸びた。このうち、輸出は45億3500万㌦で31.1%の増加、輸入は82億4300万㌦で48.6%増、貿易赤字は37億1000万㌦である。これは、対米輸出の急増に伴い、日本からの設備、部品、原材料などの資本財や生産財の輸入が同時に拡大されたからである。対日

輸出が例年より増えたのは、円高を契機に、台湾に対する日本商社や企業の買い付けが大幅に増えたことと関連する。

円高、台湾元安のメリットを求めて日本企業が台湾を新たな生産拠点として投資活動を行なっている。1986年の華僑、外国人投資額は、認可ベースで286件、前年比9.7%増の7億7038万㌦となつたが、このなかには、中華証券投資信託公司など国外で発行した受益証券による投資7500万㌦が含まれている。これを除く直接投資は6億9538万㌦で、うち外国人投資が6億3057万㌦、華僑投資が6480万㌦である。外国人投資では、日本が2億5300万㌦で全体の40.1%を占め、次いで欧州諸国の1億8700万㌦、アメリカの1億3800万㌦の順となっている。日本企業が、台湾で設備投資を強化して生産を図るケースが増えているとともに、電気、事務用機器などの分野で、製品をOEM(相手先ブランドによる生産)方式に切り替えるものも多い。日本からの投資急増に対し、台湾は日本のハイテク産業を移転させることをねらって、発電機、VTR、半導体など45品目の投資優先順位を付けることになった。

輸出の拡大を反映して、1986年の工業生産指数は14.3%増と79年以降の最高となった。製造業の平均稼動率は8割を超えて、企業の利潤率も7%に近づいている。86年10月の失業者数は21万1000人で、失業率は2.6%と雇用状況が好転している。一般機械、電気、電子機械などの分野では、台湾元安による輸出価格競争力の増大で、台湾製品は海外での日本製品のシェアを蚕食しつつある。

経済部工業技術研究院とオランダのフィリップ社は6月9日、VLSI(超大規模集積回路)の生産を目的とした「台湾半導体製造公司」(資本金1億4500万㌦)に関する投資協議書に調印した。台湾はエレクトロニクスを戦略産業とみて育成に力を入れている。同じく戦略産業である自動車産業では、李達海経済部長は2月22日、1985年12月にトヨタ自動車が提出した台湾の国瑞自動車との合弁による小型乗用車工場建設投資計画案を付帯条項づきで正式に承認した。付帯条項とは、新会社が5年後に生産目標の4万台に達したあと、6年以降4万台を超えた生産車の輸出比率を25~50%以内で、累進的に義務化するという内容である。しかし、

アメリカが合弁自動車会社に対する輸出義務付け制度を批判したため、台湾は87年6月からこの制度を撤廃する方針である。

好調な輸出拡大により、1986年末の外貨準備高は460億㌦に達した。国内投資が不活発で金融も超緩和状況となり、株式市場は大量の余剰資金の流入で過熱化している。10月17日には、加重平均株価指数が、1962年2月の台湾証券交易所開設以来初めて1000ポイントを突破した。外貨準備高の急増に対し、政府は、(1)外貨管理の緩和、(2)華僑、外国人の台湾への投資および本国人の対外投資に対する規制の緩和、(3)輸入規制の大幅解除、(4)関税引き下げ、など4項目の措置をとっている。外貨準備減らしの一環として、財政部は11月から金の輸入・販売禁止措置を撤廃した。

外貨準備高の急増を背景に、通貨供給量(M_1)も急上昇した。1986年12月の年増加率は47.6%と物価上昇への潜在圧力となりつつある。4月より5%の付加価値税制が実施されたにもかかわらず、原油価格低下の継続や国内需要の不足が主な原因で、86年の卸売物価指数は前年比3.4%減、消費者物価指数は0.7%と沈静化している。過剰流動性を活用するため、財政部は11月26日、史上最大規模の200億元の建設公債を発行した。

台湾は産業や金融面における自由化と国際化を実現する措置として、1986年に、(1)信託方式による対外証券投資の自由化、(2)サービス業への外資の開放などを内容とする外国人投資条例の改訂、(3)貿易に関連する外貨管理を従来の許可制から申告制へ改正、などを実施した。台湾は依然として対外投資規制策をとっているが、86年1月に開始された間接信託投資額は2億4600万㌦に達している。台湾の86年における対外直接投資額は5691万1000㌦で、前年比37.7%も増加した。投資先はアメリカがトップで4596万7000㌦、次いでタイの581万㌦、インドネシアの178万㌦、シンガポールの43万4000㌦の順となっている。投資業種は電

子・電器製品、金融、保険、製紙、プラスチック製品、サービス業などに集中している。

行政院は、12月18日に「1987年台湾建設計画」を採択した。それによると、(1)87年は国内需要の拡大を主とし、輸出の増加を従として、経済成長目標を8%に設定し、物価の上昇率を2%以下に抑える、(2)1人当たりGDPは4335㌦に引き上げる、(3)産業部門別の成長目標は、農業2%，サービス業9.3%，工業7.6%，うち製造業を7.8%に設定する、(4)商品および労務の輸出は実質成長目標を8%(494億2000万㌦)，輸入は15.8%(358億2000万㌦)に設定する、というものである。

設備投資は、1986年下半期から急速に増え、同期の固定投資は前年同期比18.1%の伸びとなった。政府は、87年度中央政府総予算で、14項目建設計画を中心に赤字予算政策を導入した。つまり、87年に予想される台湾元の切り上げによるマイナス面を内需拡大である程度カバーする構想である。86年に政府は台湾元の大幅な切り上げを回避してきたが、その理由は、(1)台湾の輸出依存度は50%以上に達している、(2)台湾の輸出製品は中小企業を主としていて、企業組織や財務構造がいずれも健全ではない、(3)対米輸出が労働集約型の消費財を主としていて付加価値が低い、などであった。

中央銀行はとくに9月以降、1日につき1㌦=0.01台湾元と小刻みながら元高誘導を続けた。しかし、1986年暮れからアメリカ向けを中心に輸出が急増するに伴い、中央銀行は12月8日にこの誘導政策を放棄した。12月16日には台湾の外国為替市場の台湾元相場は1㌦=36元の大台を突破した。86年の1年間に台湾元の対米ドルレートは約12%切り上げられた。87年には米国からの圧力が一段と強まり、台湾元のより大幅な切り上げも予想されるので、輸出競争力の減退を懸念する見方が出ている。政府の設定した87年の実質経済成長率8%が達成できるかどうかは微妙である。

重要日誌 台湾 1986年

1月

2日 ▶行政院の統計によると、1985会計年度の国営企業27社の資産総額は、はじめて3兆元を突破。

3日 ▶行政院、(1)中国大陸への密航者は出国を制限するとともに、中国のために工作した容疑者に対しては処罰する、(2)中国大陸を短期間訪問した華僑で安全上の懸念がない者に対しては、従来通り入国を認める、と声明。

4日 ▶訪台したゴールドウォーター米上院軍事委員長、「米国はF20戦闘機を含む精銳兵器を台湾に提供すべきである」と述べる。

▶張繼正中央銀行総裁、1985年末の台湾の外貨準備高は222億㌦で、前年末比34.5%増と発表。

6日 ▶台湾電力公司、1985年7月7日に発生した第3原子力発電所1号基火災事故によって生じた損失約300億元について、社内吸収することに決定した、と発表。

7日 ▶錢復北米事務協調委員会駐米代表、台米関係の今後の対応について、速やかに現行の経済貿易関係の規定を改正し、双方の実質関係の維持発展に努めるべきである、と監察院外交委員会で述べる。

8日 ▶外交部の邱進益スポーツマン、アジア開発銀行における「中華民国」の権益、地位や名称に影響を及ぼすいかなる決定にも同意しないとの声明を発表。

▶法務部の統計によると、1981年7月国家賠償法を実施してからの4年間、国家賠償請求件数は1566件に達したが国家賠償金を受領したのは僅か14%の低率である。

9日 ▶北回り鉄道宜蘭線(八堵—蘇澳93.7km)の複線化工事完成、正式に開通。

▶行政院、政府は当面政党法の立法も新政党の設立解禁も考慮しない、と述べる。

▶俞国華行政院長、付加価値型営業税の実施開始期日を1986年4月1日、営業税率は当面5%とすると決定。

10日 ▶立法院長倪文亞特使一行7人、ホンジュラスとグアテマラの大統領就任式に参列するため、台北を出発。

13日 ▶米移民局、1983年と1984年の台湾から米国に移民した人数は2万9176人、と発表。

▶中央信託局、このほど外貨投資信託業務を開始。最低金額は5000万元で、期限は最低2カ年。

14日 ▶立法院、「貨物税修正案」を通過。

▶ハッチ米上院議長一行16人、訪台。

16日 ▶行政院、総投資額2億700万㌦のVLSI(超大規模集積回路)工場建設設計画を承認。うち借入金6200万㌦、資本金1億4500万㌦(出資比率は政府48.3%、外国企業27.6%、国内民間投資24.1%)。

▶沈鈞西独駐在代表處代表、台湾と西独の経済貿易関係を推進するために、相互訪問を強化すべきだ、と強調。

▶経済建設委員会、台湾電力第4原子力発電所建設設計画を承認。発電規模は2基で各100万KW、それぞれ1993年と1994年に完成、投資金額は1784億元を上限とし、建設予定地は台北県貢寮郷塩寮。

17日 ▶立法院、「海關進口税則(関税定率法)修正案」を通過。777品目(うち117品目は米国からの輸入に限定)の税率引下げ、28品目の関税免除、11品目の関税引上げ。また、最高税率は75%から67.5%に、実質関税負担率は7.89%から7.62%にそれぞれ引下げられる。

▶立法院、関税付加税(現在は関税課税価格の5%)を全面的に廃止する「関税法部分条文修正案」を通過。

18日 ▶亞東関係協会の馬紀壯駐日代表、東京に着任。

20日 ▶中央銀行、預金金利の自由化を実現するため、現行の13種類預金の最高金利を4種類に改め、実施。また、銀行の短期および中長期貸付最低利率をそれぞれ0.25%引き下げるることを認める。

23日 ▶パナマのチュ・イ大使、蔣總統に信任状提出。

24日 ▶王友劍農業委員会主任委員、1986年度から始まった経済建設4カ年計画に定められた農業部門の年平均成長率1.4%を達成するためには、総額1501億元の農業投資(官民投資を含む)が必要である、と述べる。

28日 ▶第3回全国科学技術会議、科学技術予算について、(1)毎年の伸び率を10~15%に維持する、(2)1993年にはGNPの2~2.5%を達成する、との決議案を可決。

▶李国鼎政務委員、台湾は科学技術系大学卒業生が外国、とくに米国大学院に留学後もそのまま滞在する者が多いため、科学者や技術者が不足している、と述べる。

29日 ▶中国共産党の胡耀邦總書記、「蔣介石先生の遺徳を顕彰する会」の結成について、「これを行なえば中國人民を傷つけるだろう」と警告。

30日 ▶台北市政府の統計によると、同市在住の外国人は1万1474人、うち日本人2705人が最も多い。

▶周啓錦中国石油公司總經理、サウジアラビアとクウェートが台湾向けに輸出している合計日量12万㎘の原油価格について、近いうちネットバック方式をとる見通しである、と表明。

▶政府、韓国側とナシの腐らん率の許容基準(5%以下)をめぐる交渉が決裂したため、韓国とのバーテー取引きを中止する、と決定。

31日 ▶亞東関係協会東京弁事処、1月26日付『朝日新聞』が掲載した「大陸～台湾通話は可能」の記事は誤報である、と声明を発表。

2月

1日 ト台湾省第11回(新竹・嘉義両市では第2回)県・市議員(定数837人)および第10回郷・鎮・市長(定数309人)選挙、各地で行なわれる。国民党得票率87.4%。

ト行政院、台湾初のシンクロトロン放射施設(13億電子ボルト、工事費14億元、1990年に完成)を1986年7月新竹工業科学園区に建設する予定、と発表。

3日 ト連戦交通部長、台湾の商船は総トン数が665万㌧に達し、世界の主要海運国となった、と述べる。

4日 ト国防部、1979年の高雄暴動事件で反乱罪の判決を受けた林義雄、林弘宣、陳菊、呂秀蓮が含まれる受刑者14名を仮釈放。

ト京都地方裁判所、中国人留学生宿舎である京都「光華寮」の所有権は台湾政府にある、と判決。

5日 ト蔣経国總統、2月1日の統一地方選挙が成功したことは、政府が立憲民主制の完全実施に決意と自信をもつことを示すものである、と強調。

6日 ト行政院、1985年の米台経済貿易面での成果について、(1)9月の第11回訪米買付団の買付額は3.1億㌦、(2)台北で台米工業・知的所有権保護会議を挙行、(3)10月の台米貿易諮問会議で、台湾は米国からの輸入品192品目について関税減免に同意、と報告。

11日 ト米ユナイテッド航空の定期便、台湾へ初飛行。

ト米下院議員団(団長はサンドクイスト公共事業委員会委員)一行9名、訪台。

12日 ト蔣経国・国民党主席、1986年の政府と党の工作重点として、(1)14項目重要建設の推進、(2)民間団体の連携強化、など2項目を指示。

14日 ト教育部の統計によると、1985学年度に台湾の大学や短大に入学した外国人学生は3769人。

15日 ト台湾全地区の道路交通情報をオンライン化する「道路交通管制センター」が始動。

ト経済部、現行の自動車産業に対する外国人投資の輸出比率計算公式を廃止し、ケースバイケースで輸出比率を決定する、と発表。

ト経済部投資審議委員会、1985年のサービス業への外資投資額は合計4900万㌦で、前年比147%の急増となつた、と発表。

16日 ト中華航空のボーイング737型旅客機、澎湖島の沖合で墜落。乗客7人、乗員6人が死亡。

18日 ト蔣経国總統次男の蔣孝武中国廣播公司総經理(中国ラジオ放送社長)、台湾駐シンガポール商務代表団副代表として赴任。

ト李煥教育部長、台湾がアジア・オリンピック評議会に復帰していないため、1986年9月ソウルで開かれるア

ジア競技大会には参加しないだろう、と述べる。

19日 ト経済部、ガソリン等石油製品11品目の値下げを実施。値下げ幅は2.7%~13.3%。

トバンコク銀行台北支店、オフショア金融業務を開始。

ト中国鋼鐵公司、スペイン鉄鋼大手のアルトス・ホーノス・ド・ビズカ社と技術協力合意書に調印。

20日 ト国内主要7銀行、定期預金および定期貯蓄預金の金利を0.25~0.5%引下げるなどを決定。

ト栄民工程処、エジプト堤防保護局との間で工事費4000万㌦の海岸堤防工事建設契約に調印。台湾企業がアフリカ地域で工事を受注するのはこれが初めて。

ト行政院、経済部が提出した台湾電力公司の「台中第一~4号火力発電工事計画」(投資金額902億元)と中国石油公司の「第5ナフサ工場建設計画」(投資金額153億元)を了承。

21日 ト外交部、中国のミグ19型戦闘機が韓国に亡命したことについて、「中国機の飛行士が台湾へ来ることを望んでいたのであれば、政府は全力を擧げて、その希望を実現させることに協力・援助する」と歓迎の意を表明。

ト台湾とクウェート、ネットバック方式で1986年1月に溯って計算することで原油購入の話し合いがついた。

22日 トサウジアラビアのヤマニ石油相、訪台。

ト李達海経済部長、トヨタ自動車と台湾の國瑞自動車の合弁で小型乗用車工場を建設するための投資計画案を付帯条項をつけて正式に承認。

ト吳伯雄内政部長、県市議長・副議長の選挙で買収が行なわれているうわさを重視し、買収の証拠を収集して容疑が固まれば法律にしたがって厳罰する、と述べる。

24日 ト中央銀行、通貨過剰の圧力緩和のために、大衆向け貯蓄債券80億元(年利6.25%, 期限3年)を発行。

26日 ト外交部の邱進益スポーツマン、フィリピン新政権の樹立で、両国関係は現存の基礎の上に実質関係が引き続き進展するだろう、と述べる。

ト日台科学技術交流会議、東京で開催。

ト経済建設委員会、台北市闊大衆輸送システム路線問題で、今後は12年間に総工費1548億元を投資して、4路線(全部で77km)を優先的に建設する、と決議。

ト米下院不公平貿易行為調査団、訪台。

27日 ト外交部の邱進益スポーツマン、ハイチ政権は更迭されたが、台湾とハイチの友好関係には影響なく、相互に協力を続けてゆくつもりである、と述べる。

28日 ト朱撫松外交部長、アジア開発銀行における「中華民国」の名称変更は絶対に受け入れない、との立場をかさねて表明。

ト中国石油公司、石油化学原料4品目の価格を国際市場の相場に合わせて引き下げる、と発表。

3月

- 1日 ト中央銀行、郵便貯金の増加分を同行に預金する比率を従来の35%から70%に引き上げ。
- 2日 ト台湾初のエイズ患者死亡。
- 3日 ト経済当局、オランダのフィリップス・エレクトロニクス社(出資額4000万㌦)と総額2億700万㌦共同出資してVLSI(超大規模集積回路)合弁工場を設立することに決定。
- ト中央気象局、寒波の来襲で各地で90年来の最低気温を記録。淡水3.1度、基隆3.6度、新竹3.8度、台中2.1度。
- ト行政院農業委員会、今年の異常低温でバナナの年収穫量は推定900万㌧以下に激減する見通し、と述べる。
- 5日 ト蔣経国總統、第52回国家安全會議で、14項目建設を重点とした1987年度中央政府総予算について指示。
- ト董樹藩蒙藏(モンゴル・チベット)委員会委員長死去、54歳。
- 6日 ト台湾と犯罪人引渡し条約を結んでいない日本に逃亡した連続殺人容疑者劉煥栄と齊惠生、日本の出入国管理令違反として国外追放処分を受けた後、羽田空港の中華航空機内で台湾側の刑事に逮捕される。
- 8日 ト台湾電力第1原子力発電所2号基、401日間継続運転中で、世界のノンストップ記録を更新。
- 11日 ト外交部、アジア開発銀行が台湾の名称を「中華民国」から「中国台北」と変更したことについて、これを受け入れないと声明文を発表。
- ト俞国華行政院長、台湾のアジア開発銀行への拠出金は台湾地区の人口を基準にして算出されたものであるが、これは現在中国に占拠されている中国大陸を放棄したことと意味しない、と述べる。
- ト俞国華行政院長、「強力な指導者による危機」や「軍による政治介入」などの問題は全く存在しないと強調。
- 13日 ト経済部、今年2度目の国内石油製品の値下げを実施。台湾電力、営業用電気料金の値下げも実施。
- ト台北市古亭警察分署、管轄区域内で台湾独立分子彭明敏の著書『彭明敏回顧録』等2万冊を押収。
- 14日 ト国防部、香港誌『百姓』が台湾はすでに原爆数個を製造したと伝えたことについて、「政府の政策は核兵器の製造も使用も行なわない」との否定の談話を発表。
- ト張京育新聞局長、現在台湾には31紙で発行部数370万部、2700の定期刊行物、テレビ局3局と数多くのラジオ放送局があるように、国民は意見を発表する機会が少なくない、と強調。
- ト宋長志国防部長、国内のいわゆる「民主人士」は、言論、思想、イデオロギー、行動面で、中国共産党および台湾独立運動者と一線を画す必要がある、と警告。

ト財政部、「新營業税制実施初期の消費者物価パンフレット」を公表。それによると、消費性商品7品目が値下り、31品目が現状維持、113品目が値上りする。

17日 ト台湾省政府委員会議、台湾省1987年度総予算案を通過。歳入歳出はそれぞれ1518億9281万6000元、前年度比2.35%増。

18日 ト経済建設委員会、「台湾経済建設長期展望」を採択。2000年までの年平均経済成長率6.5%，2000年の1人当たりGNP1万3353㌦、卸売物価上昇率3.5%以下。

ト張導民審計部審計長、1985年度に外貨準備高の預金利息は684億2800万元で、平均金利は10.23%，と述べる。

20日 トフィリピンのゴンサレス観光相、訪台。

ト台湾警備總司令部、『八十年代』誌など8種類の出版物を発禁処分。

21日 ト俞国華行政院長、(1)14項目重要建設を中心とする1987年度の公共投資予算案(1013億5100万元、対前年度比38%増)はピークを迎える、(2)同年度の国防外交支出予算は総予算の37%と前年度比0.6%減少したが、これによって國防力が弱まることはないと指摘。

ト中華航空の鳥銭董事長、同公司の1985年来の資産総額12億5111万㌦のうち、自己資金がわずか総資産の6%にすぎず、収入の約20%は銀行借り入れの元利に返済している、と述べる。

24日 トオランダ自由民主党のカミンハ党首、訪台。

ト行政院新聞局、国内外の全同胞に対して、「台湾」や「台湾人」ではなく、「中華民国」や「中国人」という名詞を正確に使用するよう呼びかけ。

25日 トセントクリストファー・ネイビスのバイロン駐台湾大使、蔣経国總統に信任状を提出。

26日 ト蔣経国總統、吳化鵬氏を蒙藏(モンゴル・チベット)委員会委員長ならびに行政院政務委員に任命。

ト財政部、120億元の公債(期間5年、年利6.5%)を発行。1回に発行した公債額としては史上最大規模。

27日 ト国防部、3月26日に実施された国産の地対空ミサイル「天弓」の実戦テストが成功した、と発表。

29日 トフィリピンのロサス・アジア交易センター駐台湾主任、台北に着任。

ト国民党第12期中央委員会第3次全体会議と中央評議委員第3次会议、台北市郊外陽明山の中山樓で開催。

30日 トクランストン米上院民主党副会長、訪台。

31日 ト国民党第12期3中全会、蔣経国主席の指名による中央常務委員31人の人選を採択して閉会。留任27人、新任4人(李煥、吳伯雄、施啓揚、陳履安)。

ト米政府、レーガン米大統領は台湾当局が台湾進出のトヨタ自動車に輸出義務を課していることが通商法307条に違反するかどうかを調査するよう命じた、と発表。

4月

- 1日 付加価値税制実施。
ヤイター米通商代表部代表、GSPの「卒業条項」に基づいて7月1日から9億7200万㌦相当分の台湾製品の輸入関税免除の適用は除外する、と発表。
- 財政部、外国企業の台湾支店による台湾产品的買付けに対する免税措置を取消し、營業税および法人税を徴収することを実施。
- 2日 米国務省が国会に送付した安全援助計画によれば、米国は1987会計年度に台湾に対して7億2000万㌦の軍需物資とサービスを売却する予定。この金額は、1986会計年度に比べ2000万㌦の減少。
アジア卓球連盟執行理事会議、満場一致で台湾が同連盟に復帰することを決議。
- 中国石油公司、1月にさかのぼって主要石油化学原料を値下げする、と発表。
- 経済建設委員会、桃園県觀音工業区での第4輸出加工区の設置を見合わせる旨正式に決議。
- 3日 司法院の統計によると、1985年の重大刑事事件は84年に比べて急激に増加しており、社会の安定に大きな影響を及ぼしている。
- 6日 イタリア国会議員訪問団（団長はクオジャティ国会議員）一行8名、訪台。
- 7日 蔣經国總統、椎名素夫衆院議員と会見。
行政院、米国が5億㌦の電子航法設備を中国に譲渡する件について、憂慮の意を表明。
- 劉宗翰フィリピン駐在代表處代表、台湾とフィリピンの実質関係は引き続き推進すべきである、と報告。
- 曹嶽維台欧貿易促進会副会长を団長とする台湾経済代表团一行40人、オランダを訪問。その後、ベルギー、スウェーデン、イギリス等を訪問する予定。
- 9日 国民党中央常務委員会、党と行政の改革に関する3中全会での蔣經国總統の指示と党の決議案の具体的実行計画を進めるため、嚴家淦、謝東閔、李登輝、谷正綱、黃少谷、俞國華、倪文亞、袁守謙、沈昌煥、李煥、邱創煥、吳伯雄など12人の中央常務委員を指名。
李煥教育部長、政府は外国の著作権を保護する決意であり、外国人著作の海賊版や無断翻訳を行なわないよう国民に呼びかけた、と述べる。
- 経済建設委員会、今後台湾の砂糖年産量は55万㌧を維持する必要がある、と決議。
- 12日 台湾・韓国航空輸送協定草案、ソウルで調印。
- 15日 中央銀行、出国者の渡航外貨の持ち出し限度額を引き上げる、と発表。1日当りの限度額は、観光目的の場合が200㌦、留学、商用、労働、移民などの場合が300㌦に引き上げられたほか、小遣金も3000㌦となった。
- 中国石油公司、米国とリビアの緊張激化に伴い、リビア産原油の輸入を当分の間中止する、と表明。
- 16日 内政部、労働基準法第49条第4項規定を適用して、9社の女子作業員の夜間勤務申請を認可。
- 栄民工程処、受注したシンガポールの地下鉄建設工事(工費19億元、工期48ヶ月)を開始。
- 財政部、台湾各地で集団脱税を行なっている農民の農產品の取引きに対して、強硬措置をとると決定。
- 訪米中の張京育新聞局長、台湾の防衛力強化は米国の利益にも合致する、と述べる。
- 17日 行政院、「貿易業者補導管理弁法」を修正。登録認可を受けた貿易商は、輸出および輸入業務の経営ができるようになった。
- 18日 中央銀行、1986年3月末のオフショア市場(13銀行)の総資産残高は70億8200万㌦、と発表。
- 21日 外交部の邱進益スポーツマン、台湾の名称(「中国台北」)に対するアジア開発銀行の現在の措置のもとにおいて、台湾は同銀行の第19回理事会年次総会に代表を派遣して参加することはできない、と発表。
- 23日 外交部、台湾とクウェートの間に、相互に公式の通商代表部を設立する協定が調印された、と発表。
- フィリピンのアキノ大統領、台湾記者訪問団との会見で、フィリピンと台湾の実質関係発展の重要性を強調。
- 施啓揚法務部長、スマランド新国王ムスワティ3世の即位式に特使として列席するため、台北を出発。
- 吳惠然工業局副局長、円高の機会に日本企業の対台湾投資誘致に力を入れるよう政府当局に提言。
- 24日 行政院新聞局、蔣經国總統が4月18日に心臓手術を受けてベースメーカーを付けた、と発表。
- 朱撫松外交部長と訪台中のパラグアイのサルジバル外相、台北で「台灣・パラグアイ犯罪人引渡し条約」に調印。
- 錢純財務部長、アジア開発銀行の「アジア開発基金」への拠出金50万㌦を続行する、と言明。
- 中国外交部、同部にこのほど「台灣事務弁公室」が新設されたことを明らかにした。
- 26日 経済部、今年第3回目の石油製品の値下げを実施。電力料金の再引下げも同日実施。
- 国際貿易局、米国が正式に1986~88年間の紡績品対米輸出量を1985年の水準に凍結するよう要求したことを明らかにした。
- 30日 2月21日にミグ19型偵察機で韓国に亡命した中國空軍第1航空師団第4偵察連隊第3大隊所属の陳寶忠飛行員、桃園の中正國際空港に到着。
- 経済部、今年第4回目の石油製品の値下げを実施。

5月

1日 ト経済部、1986年度の大貿易商(年間輸出入実績1億㌦以上)は義新、高林、滙僑3社と公布。

ト第9回台湾・サウジアラビア経済協力会議、台北で開催。台湾側首席代表は李達海経済部長、サウジ側首席代表はアバルハイル財政・経済相。

ト「台湾民主党建党委員会」(許信良臨時主席)、ニューヨークで設立。

ト中国石油公司、石油化学基本原料の価格を大幅に引き下げる実施。

2日 ト立法院、「外貨管理条例修正案」(金、銀を外貨管理項目より削除、貿易に関する外貨管理を許可制から申告制に改訂、非合法の外貨売買業者の刑罰を有期懲役2年以下から3年以下へと強化など)および「外国人投資修正案」(サービス業を外国人投資に開放)を通過。

3日 ト朱撫松外交部長、コスタリカのアリアス大統領就任式に特使として参列するため、台北を出発。

ト中華航空のボーイング747型貨物機(王錫爵機長、董光興副機長、邱明志整備士)、中国亡命を求めて広東省広州の白雲空港に着陸。

5日 ト施純仁衛生署長、西暦2000年以前に政府は1000億元の予算で環境汚染を改善する、と述べる。

6日 ト中国に亡命した中華航空の王錫爵機長、広州から北京の旧国際空港に到着。

7日 ト蔣經國・国民党主席、同党中央常務委員会で「中央政策委員会は、誠心誠意をもって社会各界人士と意見の疎通に努め、政治的調和を図るべきである」と指示。

ト張京育新聞局長、中国は広東に着陸した中華航空機の乗員等を国際慣例に従って台湾に返還すべきだと言明。

8日 ト行政院、「台灣が兵器を輸出しているのは、金儲けのためではなく、国益を増進することが目的である」と兵器輸出について初めて公式に認める。

10日 ト梁肅戎国民党中央政策委員会副秘書長ら3名、党外公共政策研究会の尤清理事長ら7名と初会合、党外公共政策研究会の成立とその分会の設置に同意。

12日 ト経済部、三菱自動車と台湾の中華自動車の合併計画を認可。1991年までに年間4万2000台の小型トラックや商用車を生産、うち12.5%は中東、アフリカへ輸出。

ト国民党中央常務委員「12人小組」、(1)中央民意機構の調整、(2)戒厳令の撤廃、(3)新政党的設立、(4)地方自治の法制化など政治問題4項目について検討すると決定。

14日 ト蔣經國・国民党主席、同党中央常務委員会で「中国共産黨の統一工作は日ましに強まっている。われわれは同工作に対する臨機応変の措置が必要」と述べる。

17日 ト中華航空の中国亡命貨物機の返還をめぐる中国

民航と中華航空の直接交渉、香港で行なわれる。中国側代表は張瑞普・中国民航香港支那人ら3人、台湾側代表は鍾賛栄・中華航空香港支社長ら3人。

ト張京育新聞局長、「接触せず、交渉せず、妥協せず」の三不政策は台湾の基本的立場であり、決して変更することはない、と強調。

ト「党外公政会首都分会」、台北で正式に成立。

18日 ト国防部、中山科学研究院がこのほど空対空ミサイル「天劍1型」と地対空赤外線ミサイル「天弓」の開発に成功した、と発表。

ト治安当局によると、街頭で政治活動をし治安に害を及ぼす恐れがある場合は活動を停止し解散を命じる。

19日 ト党外の「5・19緑色行動委員会」が計画した200名の戒厳令廃止を要求するデモ隊、台北市内の竜山寺で1000人を超す警官隊と対立。

20日 ト台湾東部の花蓮で震度6の地震が2回発生。

ト中華航空機亡命事件をめぐる中台3回目の直接交渉、乗員2人、機体、貨物を香港で引き渡すこと合意。

ト米ケネディ上院議員、ソラーズ下院議員ら5氏、「台湾民主化委員会」の結成を発表。

21日 ト戴仲玉福建省府主席死去、77歳。

ト吳梅村経済部次長、急激な円高の機会に日本から中古機械を輸入するよう国内産業を奨励していると述べる。

23日 ト中華航空機の中国亡命事件で亡命を希望しない董光興副機長と邱明志整備士、台湾に帰還。

ト立法院、華僑帰国投資者の海外送金に関する規制を緩和した「華僑帰国投資条例修正案」を通過。

24日 ト国民党と党外公共政策研究会、2度目の会合。

ト5月3日中国に亡命した中華航空機、台北に戻る。

25日 ト南投県竹山鎮太極峡谷で山崩れ落石、死者28人。

27日 ト立法院、「1987年度中央政府総予算案」を通過。歳出歳入ともに4332億4700万元、対前年度比5.1%増。

28日 トアルゼンチン沿岸警備艇、フォークリフト諸島から北西約320㌔の海域で、台湾の漁船「憲徳3号」を撃沈、1人死亡、1人行方不明、6人負傷。

29日 ト連戦交通部長、中華航空貨物機の中国亡命事件に関連して劉德敏民航局長が提出した辞表を受理。

ト蔣經國総統、レランド米下院議員一行と会見。

ト台湾省漁業局の統計によると、外国に抑留されている台湾漁船は28隻、船員161人。

30日 ト外交部、アルゼンチン海軍が台湾漁船を撃沈したことに対し厳重に抗議するとともに、同国政府が国際法と国際慣習にてらして善後措置を講ずるよう要望。

ト南アフリカ共和国のプリンス駐台湾大使、信任状を蔣經國総統に提出。

31日 トコスタリカのガロン第2副大統領、訪台。

6月

1日 ▶ピネト・ビタル下院議長の率いるコロンビア下院議員団6名、訪台。

3日 ▶内政部、1985年1年間に摘発した麻薬不法使用・販売事件は合計896件で、1万6032kgのヘロインと38kgのモルヒネを押収した、と発表。

▶台湾政府、アルゼンチン海軍が台湾漁船を攻撃した事件について、アルゼンチン政府に公式抗議を提出。

4日 ▶国民党中央常務委員会、同の大陸工作会主任に蕭昌慶、秘書処主任に張宗棟両氏を任命する人事異動を承認。

5日 ▶蔣經國総統、吳金賛立法委員を福建省政府委員兼主席に任命。

▶台灣省議会、米デュポン社が彰化浜海工業区に二酸化チタン工場を建設する計画に反対することを決議。

▶中央銀行の報告によると、在台外国銀行のはほとんどは1985年に業務不振に陥り、欠損額は合計17億元。

6日 ▶張繼正中央銀行総裁、当面の国内外情勢からみて台湾元が短期間に値上がりする可能性の方が値下りの可能性に比べて大きい、と言明。

9日 ▶工業技術研究院、オランダのフィリップス社との間に外部からの委託生産を専門とした新銳VLSI製造工場「台灣半導體製造公司」(TSMC)に関する合弁契約に調印。1989~90年に新竹工業園区で建設完成予定。月産能力3万枚で、工業技術院のモデル工場と合わせると合弁公司的月産能力は4万枚となる。

▶第15回米台「中國大陸問題研究会議」、台北で開催。

▶反体制雑誌『蓬萊島』の編集者である陳水扁、黃天福、李逸洋に対する実刑判決(名譽毀損罪)に反対するのべ5000人のデモ隊、台北市議会前で抗議集会。

▶外交部、8月モスクワで開かれる女子バスケットボール世界選手権に台湾チームが参加することについて、「政治と無関係であり、台湾の基本国策にも抵触しない」との見解を表明。

▶傅次韓台湾電力公司董事長、1985年6月に発生した第3原子力発電所1号基の火災事故原因について、発電機を提供した米GE社の設計に問題がある、と報告。

10日 ▶立法院、取引価格を課税価格の計算根拠とする新関税評価制度を導入した「関税法修正案」を通過。

▶外交部、国際刑事警察機構執行委員会(インターポール)が中国加盟に関する1984年のルクセンブルグ決議案を採択したことについて、「絶対に受け入れることはできない」との談話を発表。

▶国際海空港警察協会(IAASP)第17回年次会、台北で開催。

12日 ▶宜蘭で「漢光3号」と名付けられた5日間にわたる陸海空三軍合同軍事演習終了。

▶第19回台韓閣僚級経済協力会議、ソウルで開催。

14日 ▶台灣省第13回郷鎮市民代表および村里長選挙、各地で挙行。投票率は前者64%、後者60%。

▶台湾とパラオ、双方の漁業協力を促進する旨共同コミュニケを発表。

15日 ▶ホンジュラスのレガラド三軍総司令官、訪台。

▶国民党台灣省第13回全省代表大会、台中で開催。

16日 ▶交通部、1985年2月~86年3月の間に台湾で発生した12件の航空事故(うち4件はパイロットのエラー)に関する調査報告を発表。

▶行政院、政党の数が多すぎれば国民の摩擦を強め国民の団結に有害であり、現時点では新党の設立を認めるわけにはいかない、と声明。

▶行政院原子力委員会、日本から輸入される農水産物について、放射能汚染の検査を実施する、と発表。

17日 ▶15日から開かれた国民党台灣省第13回党員代表大会、委員27名と候補委員13名を選出して閉会。

▶外交部、16日夜韓国西海岸に漂着した中国漁船(乗員19名)について、駐韓国大使館に対し、韓国側と協力し詳細な調査を指示。

18日 ▶蔣經國総統、次の人事異動を発令。総統府戦略顧問:宋長志、国防部長:汪道済、国家安全會議秘書長:蔣緯国、行政院政務委員:蕭天讚。

▶フィリピンのアキノ大統領、簡又新立法委員を団長とする台湾投資調査訪問団と会見。

20日 ▶立法院、1987年1月から刑罰規定を廃止する「手形法修正案」を通過。

22日 ▶台灣省政府の統計によると、1984年の減反面積を上回る作付面積は7万313haで、作付計画面積を14%上回り、85年は同じく9万3000haで18%上回った。

23日 ▶日本の百貨店そごう、太平洋建設と台北に東南アジア最大のデパートを合弁で設立する契約に調印。

26日 ▶蔣經國総統、鄒堅副参謀総長を駐韓大使に任命。

▶交通部、ビデオ会議システムの開発に成功、と発表。

27日 ▶俞国華行政院長、会期3日間の全国行政会議の開幕式で、7点の措置を公務員が国家と国民に奉仕するガイドラインとするよう指示。

28日 ▶シンガポールのリー・クアンユー首相、バーカー法相、トニー・タン文相、ラジャラトナム首相府相など13人を伴い、30日まで台湾を公式訪問。リー首相は1973年以来8回目の訪台、前6回は秘密扱い、最初の公式訪問は1985年11月5日。

29日 ▶行政院、1年間延長される「生産事業機械設備購入に適用する投資減税弁法」の修正案を公布。

7月

1日 ト中央銀行、輸出加工区の外貨業務をすべての指定銀行に開放し、交通銀行と中国国際商業銀行による寡占体制を解消することに決定。

トコスタリカのデング第1副大統領、訪台。

ト政府、VTRの輸入自由化を実施。

2日 ト蔣経国總統、郭汝霖上将を副參謀総長に、陳焱齡上将を空軍総司令官に任命。

トオーストラリアのウエストパック銀行（中国名は澳商西太平洋銀行）、米国のシートルファーストナショナルバンク台北支店を買収して同行の台北支店として開設。

3日 ト立法院、「公務員俸給法」を通過。

ト李達海經濟部長、日本企業の投資誘致については相互利益の原則のもとで行なう方針である、と述べる。

5日 ト台湾電力公司、1985年7月7日に発生した第3原子力発電所1号基の火災は、米GE社が提供した部品のコンピューター・デザインミスによるものと判定した、と発表。一方、同1号基は1年ぶりに試運転を開始。

6日 トマレーシアのアブドゥル・ラーマン前首相、訪台。

10日 ト行政院、「環境保護小組」の設立を承認。

ト中央銀行、台湾の外貨準備高は310億㌦と発表。

11日 ト中央銀行、1人当たりの年間海外送金額を従来の3000㌦から5000㌦に引き上げることを実施。

14日 ト米政府、台湾との纖維貿易交渉が妥結し、(1)有効期間は1986年1月1日に溯って1988年までの3年間、(2)対米輸出伸び率は、1985年の実績をベースに年間0.5%，(3)綿、麻などクォータの対象製品を増やす、と発表。

ト台湾の对外貿易发展協会とエクアドルの商工漁業省、キドで相互協力協定に調印。

ト国防部の葉昌桐副參謀総長、台湾の国防能力にふれて「台湾海峡の防衛だけにとどまらず、北はソ連のウラジオストクから南はベトナムのトンキン湾までの広大な範囲で偵察活動をつづけている」と言明。

ト1986年の国家建設研究会、215名の学者および専門家が参加して台北で開催。

ト俞国華行政院長、第4回国際シーレーン安全会議で「台湾は実際に台湾本島、澎湖諸島、金門、馬祖などの大陸沿岸諸島と南沙群島を支配しており、台湾海峡を通過する船舶の密度は3‰ごとに1隻である」と述べる。

15日 ト台湾初の香港華僑資本による先施百貨店、台北で正式にオープン。

ト経済建設委員会の葉万安副主任委員、国家建設研究会で報告した「台湾経済建設の長期展望」のなかで、西暦2000年には1人当たりGNPは1万3400㌦に達成するだろう、と述べる。

16日 ト台湾電力、米国の探鉱会社ロッキー・マウンテン・エナジー社との間で、台湾の国営企業として初の共同探鉱契約（台湾側は今後5年間、1800万㌦を投資してウラン鉱を探索）に調印。

ト蔣経国・国民党主席、中央常務委員会で「国民党と非国民党の立法委員は協力して、今後直面する多くの困難に対処しなければならない」と述べる。

トインドネシアとの漁業協定発効、高雄から第1号の漁船が同国向けに出漁。

17日 ト行政院主計處、「1985年台湾・福建地区農漁業センサス」の統計を発表。それによると、1985年の農家平均所得は、1世帯当たり27万1278元（1980年比36.7%増）、1人当たり5万2069元（同47.9%増）。

18日 ト台湾・南アフリカ経済協会と南アフリカ・台湾経済関係協会、第1回合同会議を台北で開催。台湾側は南アフリカのエネルギー原料と農産品、南アフリカ側は工業品と中小企業用機器の輸入をそれぞれ強化。

19日 ト外交部、台湾は現在非常の時期にあり、共産國家の人士が観光、会議、スポーツ競技に参加するため来訪することを禁止している、と述べる。

ト中山科学研究院の程邦達副研究员、台湾が開発しているAT-3型高級練習機は、現在台湾空軍に配備されているF5E型戦闘機よりも優れている、と述べる。

20日 ト台湾の民間紙「聯合報」、国民党中央常務委員会の「12人小組」は、1986年来の中央民意代表増補選までに、(1)戒嚴令を解除し、代わりに国家安全法を施行、(2)地方自治の法制化、など二つの問題を優先的に解決する方向を固めている、と報道。

24日 ト俞国華行政院長、外貨保有高の急増に対し、(1)外貨管理の緩和、(2)華僑・外国人の台湾への投資および本国人の対外投資に対する規制の緩和、(3)輸入規制の大枠解除、(4)関税の引き下げ、など4項目の措置をとるよう財政・経済両部に指示。

27日 トフォード六和の小型乗用車「マーキュリー・トレイサー」1500台、台中港からカナダ向け初輸出。

28日 ト約2週間の日程で日本の主要都市を歴訪する台湾の投資貿易訪問団（団長は徐国安経済部工業局長）、東京に到着。

ト1957年にノーベル物理学賞を受賞した中国系アメリカ人の楊振寧教授、中央研究院第17回院士会議に出席するため、初めて台湾を訪問。

29日 ト台北卓球協会幹部、中国が第8回アジア卓球選手権（中国・深圳で開催）に台湾チームを招待したことについて、「チームを派遣しないだろう」と述べる。

30日 ト裕隆自動車公司、台湾初の国産車「飛羚101」（排気量1800cc）を公開。

8月

1日 ▶張繼正中央銀行総裁、米国が公式に台湾元の切上げを求めてきたことを認める。

2日 ▶錢純財政部長、レーガン米大統領が台湾の実施している課税価格表を非難したことについて、「今年7月1日から米国の輸入品に対し、実際の取引価格に基づいて課税している」と台湾側の立場を弁明。

3日 ▶行政院衛生署、台湾の精神病患者数が5万6000人に対し、精神科医者数はわずかに200人、と指摘。

4日 ▶米台通商会議、ワシントンで開催。

▶中央選舉委員会、12月に行なわれる国民大会代表の定員数を前回(1980年)の76人から84人に増加する、と発表。うち地域選出者59人、山地同胞2人、職業団体16人、婦女団体7人。

5日 ▶8月8日からモスクワで開かれる第10回世界女子バスケットボール選手権に参加する24人の台湾代表チーム(団長は張建邦台北市議長)、台北を出発。

6日 ▶張京育新聞局長、(1)「党外公共政策研究会」とその分会組織の法的地位は、政府に登記していない以上非合法である、(2)ソ連で開催される第10回世界女子バスケットボール選手権大会に台湾代表チームを派遣することは、台湾の人たちの共産国旅行を制限するという政府の政策の変更を意味するものではない、と述べる。

7日 ▶経済部、アメリカの繊維輸入規制法案(修正ジョンキンズ法案)が米下院で廃案となったことに対し、歓迎の意向を表明。

▶経済建設委員会、1985年来の台湾地区の人口密度は1平方キロで535人、と高い人口圧力の存在を指摘。

▶行政院衛生署、今年3年間に1200万元の予算で喫煙反対運動を展開することを表明。

▶考試院、「公務員俸給法施行細則」を通過。

▶蔣經国總統、外交部の閔鏞常務次長をサウジアラビア駐在特命全権大使に任命。

8日 ▶福建省の馬祖電信局、正式に成立。

▶財政部の白培英常務次長、課税価格表を1986年10月1日から正式に廃止する、と発表。

▶米国防総省、総額2億6000万ドル相当のS-2E/G型対潜航空機の保守部品やサービスなどを台湾に売却する旨米議会に通告。

▶党外公共政策研究会の謝長廷秘書長、党外人士と国民党との話し合いには参加しない、と表明。

11日 ▶高雄港で解体待ちの4万㌧級のタンカー「カナリ」号がガス爆発、死者18人、行方不明3人。

▶台湾の夕刊紙『自立晚報』、陳香梅女史が蔣經国総統から中国の鄧小平氏にあてた平和統一交渉に関する6

項目の書簡を携行したとの香港の中国系誌『鏡報』の報道について、同女史の否定談話を掲載。

12日 ▶朱撫松外交部長、ドミニカ共和国のバラゲール新大統領の就任式に参加するため、台北を出発。

13日 ▶行政院新聞局、現行の外国映画輸入割当制の撤廃を実施。

14日 ▶行政院、「国家科学技術発展10ヵ年長期計画」を承認。1995年には研究開発経費をGNPの2%に引き上げるとともに、研究用員を4万3000人に増加させる。

15日 ▶ブルネイ航空、台北路線に初飛行。

▶行政院環境保護小組、民間がゴミ処理施設に投資することを奨励する、と決議。

16日 ▶国際貿易局、日本企業が米国や欧州で生産した製品については、原則として輸入制限を撤廃すると決定。

18日 ▶中央銀行、輸出入に関する外貨管理を従来の許可制から申告制に切り替えることを実施。

19日 ▶中国石油公司の統計によると、1986年度に台湾が中東地域から輸入した原油の比率は、従来の80%から70%に低下した。

20日 ▶国民党中央常務委員会、1986年末に行なわれる中央民意代表増補選挙の同党公認候補者数は、国民大会代表改選議席84に対し61人、立法委員改選議席73のうち60人、全部で121人と決定。

21日 ▶20日から訪台した米上院外交委員会のルーガー委員長、貿易赤字に悩む米国の現状を説明、台湾が早急に市場開放策をとるよう要求。

22日 ▶ホンジュラス共和国のセペダ駐台湾大使、蔣經国總統に信任状を提出。

▶中型台風14号、台湾気象史上初めて台湾中西部に上陸、死者35名、農作物の損害額約40億元。

23日 ▶第12回対米買い付け団一行63名、台北を出発。

▶国際貿易局、北米または欧州地域で外国企業との合弁あるいは技術提携によって生産された自動車の輸入を許可すると公告、即日実施。

25日 ▶米国製たばこ、ワインなどの台湾市場開放をめぐる米台貿易協議会、台北で開催。

27日 ▶台湾外國為替市場で、1㌦当り36.99元と37元台を突破の元高。

29日 ▶国防部、7月19日木造船で台湾南部に上陸した大陸漁民12人は、亡命のために渡來したものではないことが判明、必要な食糧などを供与して釈放した、と発表。

▶陳宗鎔基隆港区検査処長、台湾漁船が不可抗力によって中国大陆の港湾に緊急避難し、帰国後直ちにその旨当局に報告した者に対して処罰しない、と言明。

▶外交部、中国とモンゴルがこのほど締結した領事協定に対し、台湾政府は一切承認しない、と表明。

9月

1日 ト第8回台湾・南アフリカ経済技術協力会議、台北で開催。蔣經国総統、南アフリカの首席代表ドビリニル貿易・工業相と会見。

ト経済部、3064品目の輸入許可証の免除を決定。これで台湾が公告した輸入許可証免除商品は合計1万4186品目に達する。

ト宏碁コンピューター公司、台湾初の32ビット型高性能コンピューターの商品化に成功した、と発表。

2日 ト蕭万長国際貿易局長、政府は1987年6月までに合弁自動車会社の輸出義務比率を撤廃する、と発表。

3日 ト経済建設委員会、「北部区域第2高速道路計画」の資金源および第1期工事特別予算案を可決。1987年から1989年までとする第1期の工事費325億元は、公債の発行と借款の方式で調達する。

ト台北地裁、林正杰台北市議員に対し、ひぼう罪で1年6ヶ月の有期懲役を判決。

4日 ト「蔣介石先生の遺徳を顕彰する会」(代表は岸信介元首相、灘尾弘吉元衆院議長)、東京で開催。参加者は国会議員130名を告む3000名以上。

ト第1回台湾カナダ経済協力会議開催(バンクーバー)。

7日 ト財政部、1986年6月末現在の台湾の公的対外債務は世界銀行の定義で40億6800万㌦、DSRは5%以下、と発表。

ト南アフリカ共和国のボタ外相、訪台。

8日 ト経済部、小型乗用車と商用車を生産する富士重工業と台湾ベスパ社(韋士伯公司)の合弁申請を認可。合弁会社名「大慶汽車公司」、資本額1135万㌦、出資比率は富士重工35%、台湾ベスパ65%。

10日 ト経済建設委員会、「太魯閣(タロコ)国家公園計画」(総面積9万2000ha)を可決。

ト第11回日台経済貿易会議、台北で開催。台湾側は吳玉良亞東関係協会理事長を団長、日本側は長谷川周重交流協会会长を団長として会議に参加。日本の台湾に対する技術移転などを盛り込んだ覚書が調印された(12日)。

ト蔣經国・国民党主席、台湾内部で団結を図ることが最も重要なことである、と同党中央常務委員会で強調。

11日 ト趙耀東経済建設委員会主任委員、日本企業は余りにも儲け主義で技術移転を渋る傾向が強すぎると批判。

ト台湾電力、1985年7月7日火災のため運転を停止していた第3原子力発電所1号基の商業運転を再開。

12日 トヤイター米通商代表部代表、台湾が合弁自動車会社の輸出比率を1987年6月から撤廃する方針を明らかにしたことについて、米国は通商法307条に基づく調査作業を中止する、と発表。

13日 ト政府、1985年の経済成長率を4.7%から5.1%、1人当たりGNPを3142㌦から3144㌦に修正。

ト米国在台協会、理事会、ディーン同協会理事長を米国在台協会台北事務所長に任命することを発表。1987年1月台北に赴任する予定。

15日 トトンガ王国ツボウ4世国王、訪台。

トコスタリカのモンヘ前大統領、訪台。

16日 ト財政部と経済部、輸入品の関税引下げ10原則に基づいて、1800余品目の関税を大幅に引下げる、と決定。

ト国際貿易局、鉄鋼製品402品目の対米輸出に対し、輸出許可証を発行する、と発表。

17日 ト中央選挙委員会、監察委員の一部改選は1987年1月10日に投票を行なう、と決定。

18日 ト台湾ベルギー原子力協力協定調印。

ト台風16号が台東に上陸、死者11人、行方不明2人。

20日 ト財政部、シルク製品を除く既成服の関税率を現行の60%から30%へ半減する、と公告。実施期間は1年。

21日 トツバルのプアプア首相、訪台。

25日 ト訪米日程を終えた第12回対米買い付け団、購入契約金額は3億6300万㌦であることを明らかにした。

26日 ト俞国華行政院長、(1)「中華民国」の国号、国旗、国歌は勝手に変更できない、(2)台湾は国交のない国に57の事務所を設置、673の政府または民間の国際組織に参加、140余カ国と実質関係を維持している、と述べる。

ト俞国華行政院長、政府は社会の団結を図るために、少人数の街頭デモに対し寛容の態度をとっているが、これは決して政府の権威に対する公然たる挑戦を容認することを意味しない、と警告。

ト施啓揚法務部長、指名手配中の許信良前桃園県長が米国から帰国すれば、法律に基づき処理する、と声明。

28日 ト「公共政策研究会」を中心とする党外人士135名が発起人となって、台北の円山大飯店で「民主進歩党」の結成を宣言。組党工作委員は費希平、尤清ら7名。

29日 ト経済建設委員会、急速な経済発展のため、台湾では今後10年間にハイテク人材が不足することを予測。

ト米農務省、1985/86販売年度における台湾の米国産大豆輸入量は154万8000㌧、米国にとって世界第3位の輸出先である、と発表。

30日 ト施啓揚法務部長、「民主進歩党」の結成について、(1)現時点で新党を組織すべきではないという政府の立場に変更はない、(2)政府は法に照らして新党結成問題に対処する、と言明。

ト国民党中央政策委員会の梁肅戎副秘書長ら3人、(1)国民党と党外人士との対話を継続する、(2)党外人士が過激の行動をとらないよう望む、(3)仲介役が積極的に双方の対話を進めることを希望する、との声明を発表。

10月

- 1日 ▶政府、課税価格表制度を廃止。
- 2日 ▶台湾、米国はワシントンで穀物輸入協定に調印。期間は1986年7月1日～1991年6月30日、輸入量はトウモロコシ860万t、大豆100万t、小麦285万t、大豆570万t、合計1815万tで28億tに相当。
- 3日 ▶俞國華行政院長、「憲政の漸進的な発展が必要であり、急進的な方策はとらない」と立法院で答弁。
- 4日 ▶国民党「12人小組」、原則として戒厳令を解除し、その代わりに国家安全法を制定する方針を決定。
- ▶米国亡命中の許信良氏ら、ロサンゼルスで「台湾民主党」の結成を中止、「民主進歩党海外組織」に切り替えると宣言。
- 7日 ▶蔣經国総統、米『ワシントン・ポスト』紙のグラハム社主との会談の中で、「近い将来戒厳令を解除し、それに伴って国家安全法を講じる方針」と述べる。
- 10日 ▶蔣經国総統、四十節式典で「中国大陸は必ずわれわれの手で取り戻す」と強調。式典には25万人が参加、日本からは自民党の長谷川峻議員ら15人が参列。
- 11日 ▶国軍、台湾北部の湖口陸軍基地で「国光演習」と名付けた大規模な軍事合同演習を実施。
- 12日 ▶外交部、台湾政府は地震災害救助のため、エルサルバドル政府に20万tを贈与する、と発表。
- 13日 ▶台北税関、外国人華僑観光客が保証金を積まなくても、高価な身回り品を台湾に持ち込むことを認める新制度を1年間実験的に実施。
- 14日 ▶李厚高台湾省財政厅長、愛國獎券の発行を中止する考えはない、と述べる。
- 15日 ▶国民党中央常務委員会、挙手方式により、「動員戡乱（反乱鎮定）時期における国家安全法令」および「動員戡乱時期における民間社団組織」の法令改正を進める方針を決めた「12人小組」の結論を採択。
- ▶陸海空軍の軍事合同演習、台湾南部の屏東で挙行。
- ▶施啓揚法務部長、ひぼう罪の判決を受けた林正杰が9月27日、台北地裁に出席した際に引き起こした群衆騒動事件について、公署を侮辱した容疑で目下取り調べ中、と述べる。
- ▶台湾新竹市出身のカリフォルニア大学の李遠哲教授、1986年のノーベル化学賞を受賞。
- 16日 ▶行政院、財政部が選出した穀物類や帽子など144品目の関税引き下げを10月24日から1年間実施する提案を了承。
- 17日 ▶加重平均株価指数、台湾証券交易所開設（1962年2月）以来初めて1000ポイントを突破。
- ▶行政院、「華僑・外国人投資大貿易商基準」の廃止と

「大貿易商基準」の修正を公布。1987年以降の大貿易商の認定基準は、前年度台湾全体の輸出入増加率に応じて調整する。

18日 ▶銀行公会、中長期および短期の銀行貸出金利について、最高金利は据置き、最低金利を0.5%引下げ。

21日 ▶内政部、キリスト教の新約教徒が布教活動を行なっている高雄県三民郷双連堀を山地管制区から山地管制遊覧区に開放することを決定。

24日 ▶外交部、韓国に亡命した中国の19型ジェット戦闘機1機（鄭菜田操縦士）について、駐ソウル大使館に対し、韓国と接触し事情聴取するよう訓令。

25日 ▶故蒋介石総統未亡人の宋美齡女史、ニューヨークから台北に到着。1975年9月から病気療養を理由に米国に滞在、台湾に戻ったのは11年ぶり。

▶「日本情報月間視察団」（団長は趙耀東経済建設委員会主任委員）一行40人、日本を訪問。

28日 ▶楊世誠新竹科学工業園区管理局副局長、経済部工業局長に就任。

▶財政部、「外国銀行支店および駐在員事務所設立審査基準」を改正。外国銀行の第2支店の設置、6ヵ月以上の定期預金の取り扱いなどが許可された。

▶レーガン米大統領、台湾が米国製たばこなどの輸入制限措置の改善に対する約束を履行しなかったことを理由に、米通商法301条を発動する、と発表。

▶中央銀行、台湾の外貨準備高が400億tの大台を突破した、と発表。

29日 ▶蔣經国・国民党主席、台湾中部に「国立中正大学」を設置する行政院の構想（1988年度開校予定）を支持する、と述べる。

▶「人民団体組織法」修正小組（座長は鄭水枝内政部政務次長）、初会合で政党や政治団体について討議。

30日 ▶国防部、陳深景ら13名の反乱犯および134名の一般軍事犯を仮釈放。

▶藤尾正行前文部大臣を団長とする日本政界代表団一行7名、故蒋介石総統生誕100周年記念大会に出席するため、台北に到着。

▶吳伯雄内政部長、「人民団体組織法」と「選舉罷免法」の改正が完成する前に新政党結成の動きがあれば、政府は厳しく取締まる方針である、と言明。

31日 ▶故蒋介石総統生誕100周年記念大会、台北市の中正記念堂で挙行。宋美齡女史が主宰、5万人が参加。

▶中国石油公司、30億元を投資した新竹沖合にある長康（CBK）油田の開発に成功した、と発表。初期の生産量は天然ガスが日量100万立方m、石油が日量4000t、埋蔵量で8年間の供給維持が可能。

▶台北市立木柵動物園（最終面積182ha）開園。

11月

1日 行政院、最低賃金を月額6150元から6900元(12.2%増)に引き上げることを実施。

財政部、金の輸入および販売禁止措置を撤廃することを実施。一般旅行者も最大62.5%の金を無税で持ち込むことが許される。

3日 「国家安全法令」修正小組(座長は吳伯雄内政部長)、初会合で国家安全法の立法の原則を決定。

徐国安工業局長、経済部常務次長に就任。

4日 徐国安経済部次長、日本からの投資急増に対処するため、エレクトロニクス分野を中心に半導体など45品目の投資優先順位を付けるよう投資処に緊急指示。

6日 「民主進歩党」の組党工作委員会(費希平ら18名)、同工作委が11月3日に採択した党規約33条、基本綱領5項目34条、行動綱領139条の草案を発表。

10日 「民主進歩党」、党員代表165人のうち150人が出席した第1回全国党員代表大会を台北で開催、費希平議長および31人の中央執行委員を選出、党規約草案を一部修正、党綱領草案を原案どおり採択。

「民主進歩党」の31人の中央執行委員の互選で、11人の常務委員が選ばれる。31人の中央執行委員、同党主席に江鵬堅立法委員を選出、任期1年。

吳伯雄内政部長、「民主進歩党」の発足について、「不法行為であり、政府と社会がそのことを容認することはできないだろう」との声明を発表。

11日 立法院、「医療法」を通過。

国民党の馬樹礼中央委員会秘書長、俞国華行政院長が立法院で「民主進歩党」に対する処置を説明するよう要求した張鴻学立法委員らに対し、「新党の設立には寛容と和解の立場で対処すべきだ」と説得。

中華航空の貨物機、米国ヒューストンに初乗り入れ。

12日 台湾省農林庁、エクアドルなど南米産バナナの対日輸出が増えているので、今後台湾産バナナの対日輸出は大きな影響を受けるだろう、と警告。

蔣經國總統、コストマイヤー米下院議員らと会見。

彭真・中国全国人民代表大会常務委員長、「当面の問題のカギは国共両党が対等の立場で交渉を始める」と台湾へ対話を呼びかけ。

13日 行政院、1987年1月から陸軍第1特種兵の臨時召集を中止、同時に陸軍砲兵、工兵など5兵科の兵役年限を3年から2年に短縮することを了承。

14日 朱撫松外交部長と金相台韓国駐台湾大使、台北で「台湾政府と大韓民国政府間航空運輸協定」に調印。

立法院、「毒性化学物資管理法」を通過。

「民主進歩党海外組織帰台代表団」一行7人、台北空

港で4人がビザを持たないため、入国を拒否される。

15日 台湾の東海岸でマグニチュード6.8と6.3の2回の大地震が発生、12人死亡。

蕭万長国際貿易局長、EC加盟国は政治的原因で台湾の特惠関税を許容していないが、しかし厳重な不公平待遇はっていない、と述べる。

16日 第3回台湾フランス経済協力会議、台北で举行。

18日 立法院、商港区域における漁撈、水産物養殖の禁止などを内容とする「商港法改正案」を通過。

19日 経済建設委員会、苗栗県大安溪上流に鯉魚潭ダムを建設する計画(工期6年、工事費75億元)を承認。

交通部、台湾の電話設置台数は先月6日に600万台を突破、世界第16位にランクされた、と発表。

台湾プラスチックの王永慶董事長、日本企業は円高による不利益を回避するため、生産基地を台湾など海外に移し、台湾などの低賃金を利用して日本製品の対米輸出競争力の維持に努めている、と指摘。

24日 台湾省政府委員会、台湾省政府主席が経済建設動員委員会主任委員を兼任してはならないことを決定。

25日 北米事務協調委員会駐米国事務所、ワシントンでの5階建ての新築事務ビル(1985年2月起工、建築費用1200万ドル)をオープン。

立法院、魚類のほか、えび、かに等の飼料も管理する「飼料管理法修正案」を通過。

26日 財政部、史上最大規模の200億元の建設公債を発行。期間5年、年利5.75%。

訪台中のカステン米上院議員、台湾の安全を守るために兵器近代化や、アジア開発銀行における台湾の地位確保について最大の努力をはらうことを表明。

27日 李達海経済部長、日本企業が大量の資金を台湾に投資し、製造された商品をそのまま対外輸出するならば、対日入超と対米出超も急増するだろう、と指摘。

台湾省交通処、基隆一高雄間の南北高速鉄道の路線選定を終え、計画プランを行政院に提出したことを明らかにした。全長363.2km、工事費2700億元、1989年着工、6年内に完成の予定。

28日 カナダ駐台北貿易事務所、正式に設立。

29日 外交部の邱進益スポーツマン、太平洋経済協力委員会はこのほど、台湾が「中華台北太平洋経済協力委員会」の名義で同会の正式会員に加入することを認めた、と述べる。

30日 米国から台湾へ帰国しようとした亡命政治家許信良氏、成田空港でキャセイ航空から「台湾へのビザを所持していない」との理由で搭乗を拒否される。一方、台湾の中正国際空港で許氏の台湾入りを支持する数千人の群衆が警官隊と衝突騒ぎを起こす。

12月

1日 ト「民主進歩党」、11月30日中正国際空港周辺で起きた一部の活動家が警察と衝突した事件について、「警察に対する破壊行為に遺憾の意を表明するとともに、治安機関が法に基づき処分するよう希望する」と述べる。

ト連震東總統府資政、台北で病死、85歳。

2日 ト許信良氏、フィリピン航空機でマニラから中正国際空港に到着。台湾当局は許氏が機外に出るのを認めないため、許氏は同機でマニラへUターン。

3日 ト第10回台米工商連合会議、台北で開催。

ト中国外交部の馬毓真報道局長、「われわれは台湾独立や台湾の自決を擁護するいかなる理論、行動にも断固反対する」と台湾の新しい政治動向について初めて論評。

6日 ト国民大会代表および立法委員の増補選挙、台湾各地で投票が行なわれる。投票率は65.4%，即日開票。

ト總統府、蔣經國總統によって選ばれる海外華僑代表の立法委員27名と監察委員10名のリスト発表。

7日 ト中央選舉委員会、1986年の中央民意代表の増補選挙の結果を発表。立法院選（改選議席73）は国民党59、「民主進歩党」12、無党派2、また国民大会代表選（改選議席84）では国民党68、「民主進歩党」11、民社党1、無党派4。得票率では、立法院選で国民党69.87%、「民主進歩党」22.17%，国民大会代表選で国民党68.31%，「民主進歩党」18.90%。

8日 ト錢純財政部長、台湾の酒、たばこ市場開放をめぐる米政府との協議が合意に達し、1976年1月から米国産の酒、たばこの輸入を条件付きで開放する、と発表。米政府もただちに通商法第301条の台湾への適用を正式に撤廃。

ト合作金庫、11月3日の調印で吸収合併した台北市第十信用合作社の18支社を同金庫の支店として営業を開始。

ト中央銀行、今年8月27日から毎日実施してきた1につき1‰=0.01台湾元の元高誘導政策を放棄。

9日 ト立法院、「1987年度所得稅税率条例案」を通過。1人当たりの扶養家族の控除額を3万元に引き上げる。

ト經濟建設委員会、1986年の1人当たりGNPは前年比17.6%増の3696‰に達するだろう、と発表。

ト國際貿易局、工作機械（自主規制期間は1987年～91年、1985年の米国での市場シェアを基準とする）および鉄鋼（1987年上半年を自主規制期間とし、月2万トンペース）の対米輸出問題で米国と合意した、と発表。

11日 ト第14回東亜経済人会議、2日間の日程を終え共同声明を採択して閉幕。台湾側の辜振甫団長、日本側の農水産品についての非関税障壁の撤廃を要望すると表明。

12日 ト立法院、「特許法部分条文修正案」を通過。

15日 ト蔣經國總統、米下院議員訪台団一行18名（団長は民主党のイエトロン下院議員）と会見。

ト新竹工業園区の何希淳管理局副局長、1996年に同工業園区の売上額は2154億元で、台湾の製造業の10%を占めることになろう、と述べる。

16日 ト立法院、「医師法部分条文修正案」を通過。無免許で医療行為を行なった者には、1年以上3年以下の有期懲役または1万元以上5万元以下の罰金が課せられる。

ト立法院、「商務仲裁条例部分条文修正案」を通過。

ト李達海經濟部長、台湾の对外投資累計金額2億6800万台（247件）は、韓国の38.4%にすぎない、と述べる。

17日 ト台湾元の対米ドル相場が上昇、1元=35.97台灣元と36台灣元を突破。

ト1986年のノーベル化学賞受賞者李遠哲博士、訪台。

18日 ト行政院、「1987年台湾經濟建設設計画」を可決。經濟成長率8%，1人当たりGNP4335万台。

19日 ト10月24日韓国に亡命した中国海軍航空部隊第5師団第15連隊所属の鄭菜田操縦士、台北に到着。

ト立法院、蔣經國總統が指名した鍾時益審計長の任命案に同意権を行使。

22日 ト經濟建設委員会、1987年の台湾元の対米ドル高値抵抗線を1元=35元と設定。

23日 ト經濟建設委員会、1987年の台湾の科学技術研究發展経費は367億元、GNPの1.2%に相当する、と発表。

24日 ト財政部、1987年1月から証券交易税の徴収を回復する、と発表。

ト蔣經國總統、錢穆中央研究院士を總統府資政に招聘。

25日 ト蔣經國總統、国民大会の憲法施行39周年大会で、動員戡乱（反乱鎮定）時期における臨時条款（憲法の一部停止を含む条項）は、憲法と同じ尊厳と効力をもっている、と述べる。

ト蔣經國・国民党主席、労働行政の効率化を図るために、中央に労工局を設置するよう指示。

26日 トシンガポールのリー・クアンユー首相、30日まで台湾を訪問。

27日 ト中国青年党、台北市で同党第14回中央執行委員会第3次全体会議を開催。

29日 ト行政院、「国家安全法草案」（全文10条）を公布。「憲法、反共の国策に違反してはならず、分離主義的意識を主張するものであってはならない」（第2条）、「現役の軍人以外は、軍事裁判にかけられることがない」（第8条）などが盛り込まれる。

30日 ト立法院、「海關進口税則（關稅定率法）部分修正案」を通過。最高税率が67.5%から57.5%に引き下げられ、実質税負担率の平均は7.67%から7.25%へと減少。このほか、免税13品目、減税1699品目、増税6品目。

I 楠國華行政院長の施政報告（要旨）
 （1986年9月23日、立法院第78会期第1次会議）

1. 施政の原則

今日、われわれは当面の非常時期の環境を明確に認識する必要があるのみならず、前進する発展方向も見きわめなければならない。したがって、われわれが国家建設を推進していくには、次の三つの前提をしっかりと把握しなければならない。

- 第1は国家の安全。
- 第2は社会の安定。
- 第3は人民の安居。

われわれは必ず国家の安全を確保することによって、はじめて生存を図ることができる。われわれは必ずしも社会の安定を維持することによって、はじめて発展することができるのである。われわれはまた、安全で安定した環境のなかにあってはじめて、安らかに暮す生活を求めることができ、子孫のために幸福な前途をきりひらくことができるのである。したがって、およそ国家の安全に影響を及ぼし、あるいは社会の安定を破壊するようないかなる要素も、政府と国民がともに力を合わせ、一刻も早く排除しなければならない。

同時に、われわれの社会は現在、すでに転換期を迎えており、このような時期にわれわれが進歩を求めていくためには、必ず次のような三つの基本的認識がなければならない。

第1. 民主憲政を推進するにあたっては、必ず非常時期の認識がなければならない。

第2. 経済建設を推進するにあたっては、必ず環境保護の認識がなければならない。

第3. 社会建設を推進するにあたっては、必ず倫理文化の認識がなければならない。

政府の施政は、一貫した理念、制度、やり方に基づいて広範かつ複雑な問題を解決し、同時に民衆を喚起してコンセンサスを確立し、歩調を合わせ、力を結集して成果を追求することである。

政府の施政は、非常時期をきびしく認識し、変わることもあるれば変わらないところもあるという原則に基づいている。国家の利益と国民の福利を増進するためのあらゆる制度と方向については、変わることができますが、三民主義憲法の尊厳、法律の威信、国家の安全と社会の安定を擁護するという基本的な要請については、決して変わることはない。敵の統一戦線の陰謀を粉碎するための「中共とは接触せず、交渉せず、妥協もしない」とい

う不動の立場も、決して変わることはない。国際情勢の変化に適応するための、われわれの戦略や方法は変えることができるが、国家主権の保全、国家の威信を堅持することについては決して変わらない。

われわれがはっきり認識しておかねばならないことは、大陸の同胞が自由、人権、民主獲得の激しい勢いを盛りあげていることである。この勢いは中共の暴政と大陸人民との対立の矛盾を拡げ、中共の内部奪権闘争の矛盾を大きくしている。この二重の矛盾は、遂には暴政必滅の真理を証明するであろう。したがって、三民主義による中国統一というわれわれの信念は一段と堅くすべきであり、三民主義新中国建設の神聖な使命は最後まで貫徹しなければならない。

中共のもう一つの統一戦線の手口である「開放政策」の虚像に対しては、われわれは中共の邪悪な本質を明確に見きわめるよう自由世界に繰り返し警告しなければならない。

2. 国防の分野について

中共の挑戦を迎へ撃ち、効果的に台湾海峡の軍事優勢を保持し、敵のいかなるしゅん動にも隨時打撃を与えるため、われわれは厳密な三軍の戦争準備訓練を積み、新兵器の研究発展と自力生産に努力し、わが方の「制空」「制海」および「上陸阻止」の戦力を強化している。

他方、政治作戦を強化しながら隨時敵の陰謀を見抜き、大陸情勢の変化に即応し、機先を制する道をきりひらいでいる。ここ2年来、われわれは兵員を2万人余り削減したが、士気軒昂、陣容精銳の国防軍事力を建設した。

3. 対外関係について

こんにち台湾は復興基地にあって、世界反共の前哨的任務を担っているだけでなく、西太平洋の安全を確保している。

台米関係は実質的に安定して伸びている。両国には貿易均衡の面で、観点を異にするところがあるかも知れないが、双方の誠意ある交渉を通じて率直に話し合い、互いに力を合わせれば双方の利益になるという認識をもち、平等互恵の基礎に立って解決を求めている。

アジア・アフリカ地域では、大韓民国、サウジアラビア王国および南アフリカ共和国など各友好国との間に、深い親睦関係を保っている。

日本の朝野は9月4日「蔣介石先生の遺徳を顕彰する会」を開き、蔣公生誕100周年を記念した。

このほか、ASEANとの関係も深まる一方である。今年上半期の対西欧貿易は20%増加し、台湾と西欧諸国との実質関係は明らかに深まっていることが分かる。

中南米では、台湾は中共の統一戦線活動と直接戦っている。現実にわれわれは国際的に、時と場所を問わず、中共の統一戦線活動と闘っている。われわれは中共の暴政を顛覆させねばならず、それが中華民族の歴史的存亡のカギであり、敵味方の間には妥協の余地は全くない。

4. 経済の分野について

昨年の第4四半期以来、国際石油価格は急激に下落した。同年9月に行なわれた5カ国蔵相会議のち、米ドルも大幅に値下がりし、保護貿易主義がますます強まっている。

われわれは、先進国の政治家たちが見通しを立てて、力を合わせて世界経済の安定と秩序を守るよう切望している。

世界経済が激動しているなかで今年の上半期、台湾経済は昨年下半年の景気低迷を脱し、かなり好転するようになり、成長率は8.82%に達し、産業の成長率については、農業が1.11%、工業が9.18%、サービス業が7.09%であった。新設会社は1万3000余社増え、登記資本額の1000余億元は、昨年同期に比べ1.2倍増えた。同時に物価は非常に安定し、7月の失業率も2.9%に下がった。

台湾の経済は現実に先進国の仲間入りをしつつあり、われわれは「自由化」「国際化」の歩みを速め、積極的に種々の措置を講じている。

○法令規則については経済建設会が積極的に検討している。

○経済活動の分野では、外貨規制の大緩和、輸入の開放、華僑・外国人の投資制限緩和、対外投資の奨励を進め、新しい手形法を実施する。

○産業構造の面では、ハイテク志向の工業、精緻農業、現代化サービス業を積極的に推進する。

○税制面では、今年4月から新制の営業税実施に統いて関税、所得税、物品税その他負担について大幅な減免などを行なっており、来年は財政収入に影響を与えない原則のもとで屠殺税を廃止する。

○公共投資の面では、1987年度の中央政府総予算で、公共投資加速のための赤字予算政策を導入し、公共建設に3000余億元を投資する。そのうち、14項目重要建設の部分は1000余億元に達する。

今年の展望では、台湾の経済成長率が8%を下回ることはないだろう。台湾は現在世界第15位の貿易国家であり、また第10位の輸出国家でもある。高雄港のコンテナーの取扱い量も世界第4位を占めている。今世紀までに、台湾の1人当たりGNPは現在の4.3倍に達するものとみられる。

5. 政治社会関係

今年の年末、立法委員選挙が実施されようとしている

が、政府は公明正大を旨とした選挙を実施し、金銭や暴力の介入は絶対に許さない。

われわれは将来、内部における発展と外部における情勢変化の試練と挑戦に遭遇するであろうが、いかなる試練と挑戦、いかなる敵の陰謀と野心も恐れはしない。なぜなら、国民と政府が一体となった努力奮闘ぶりは比類のないものだからである。

2 「円の高騰に適切な対応を」(要旨)

(『中央日報』社説、1986年4月28日)

最近2週間、東京外為市場の日本円が米ドルに対し大幅な値上がりを示し、4月24日には1米ドル=166.65円という最高値を記録した。このため、日本の安倍外相は25日、もし今後も円の高騰が続くならば、日本を損なうだけでなく、世界経済にも混乱をおよぼすことになろうと警告した。

米ドルに対する円高の基本的な原因は、日米2国間貿易における日本側の過大な黒字の圧力にある。米国側は再三にわたり、日本円の値上げを要望してきたが、とくに昨年9月の5カ国蔵相会議では、米ドル価格を引き下げて米国の貿易赤字を減少させるとともに、貿易保護主義を排除しようという協議が達成された。この後、日本円はポンド、マルク、フランなどとともに、安定した値上がりを続けていたのだが、最近になって急激な値上がりを示すようになったのである。

この円高は日本経済にとって不利な影響を生じるであろう。すなわち、輸出は減少し、輸入は増大する。このため日本国内の業者は打撃を免かれず、すでに1万余にのぼる日本の中小企業が深刻なショックをうけると伝えられている。

わが国の経済にたいする円高の影響は利害相半ばしている。有利な面では、長年、わが方の対日貿易は巨額の赤字状態を続けていたが、現在、円の大幅値上がりで日本市場でのわが国製品の競争力は向上しよう。したがって、対日輸出は増加が望める。現在、わが国の対日輸出は全面的に活気を呈している。輸入の面では、円高のため、わが方の対日輸入を減らして輸入市場を欧米などに転換できそうである。そうなれば、わが方の市場分散の目的にかなうだけでなく、対日貿易赤字を減らすことができる。不利の面では、わが国の対日輸入の多くが機械設備や一部工業原料であり、業者が慣れていて、アフターサービス、部品供給、融資条件が欧米地区よりよいので、こんにちの円高、日本品の値上がりで業者の仕入先の転換を誘導することができるかどうか、なお問題がありそうである。高値でも引き続き日本から仕入れたいとなる

と、輸入金額が逆に増えることになる。わが国の対日輸出品の多くは農漁業品と農産加工品であり、日本の消費者の保守的な消費習慣のために、円高後、わが方からの仕入れを大量に増やせるかどうか、これまた問題である。

ニューヨーク外為市場では、将来1米ドル=165円の円高になるだろうと言われており、米財務長官はさらに1米ドル=150円まで上昇してこそ合理的だと言明している。これは米国の最高の希望であるかもしれない。わが国貿易局の蕭萬長局長は、日本円が長期にわたって高値を保持することは不可能であるから、業者は契約書を受け取る際の為替レートの危険を考慮しておかなければならないと警告している。われわれは業者が注文書を受け取ると同時に、将来の円為替レートの動向に注意しておくよう希望する。

日本円の連続高値の経験から、われわれが深く考え、学ばねばならないところがある。第2次大戦後の初期、円為替レートは1米ドル=360円であった。1980年代の初期になって国際金融体制が崩れ、米ドルが値下がりし、各國は次つぎと変動為替相場制を採用し、日本円はすぐには値上がりし始め、360円から300円、240円に値上がりし、最高1米ドル=180円になった。われわれが注意しなければならないのは、このような大幅値上がりにも、日本経済は打ちのめされないどころか、かえって輸出が大幅に拡大し、貿易黒字を日増しに増大させている点である。

わが国の台湾元も、日本円の後を追って上昇する趨勢にある。わが国としても、いかにしてこうした情勢に対処し、技術水準を向上させ、生産コストの引き下げに努力し、外国市場での競争力を保持していくべきかを重視しなければならない。業者が円高に注意するほか、この問題をよく考え、行動を起こすよう希望する。

③ 「情勢を掌握して経済貿易に新局面を」(要旨)

(『中央日報』社説、1986年11月23日)

行政院主計処は11月21日、台湾の経済情勢について次のように指摘した。

「今年の台湾経済は急速な発展をとげ、実質成長率は10.77%に達する。国民1人当たりのGNPは新台幣で14万1590元、米ドル換算で3748ドルとなり、1980年以来のピークに達し、国内経済の急速な成長によって対外貿易も大幅に成長し、貿易総額と黒字はともに空前の記録を樹立することになろう。これはわが国の企業と経済貿易の強じんな潜在力を示すものである」と。

しかし、経済貿易が発展するなかで、一部には避けられない困った問題も出ており、積極的な緩和、解決策が

待たれている。われわれが当面、一番懸念していることの一つは、国民の貯蓄が日ましに増え、外貨黒字がたまっているのに、投資意欲が振わず、金融機関の預金が過剰状態となってきていることである。その2は、対外貿易の対米出超が大きく、台湾元の値上げを迫られ続けており、外貨目減りの損失は今年、台湾元で500億元を超えていていることである。その3は、国際貿易保護主義の抬頭で、報復措置がいろいろあることであるが、わが国は貿易主義主導型の経済として、いかにして効果的に新情勢を迎えるべきか、すべてわれわれの現段階の最も重要な課題である。

これはいざれも逃避したり、引き延ばしたりしてはならない大事である。

われわれはこれ以上、むやみに自身を過小評価してはならない。われわれは世界の上位に位置する経済貿易大国であることを心得て気力を出して受けて立ち、知恵と経験を活用して他国のやり方を参考にし、これまでの場合にとどまって抜本的な措置をとらなかった政策を速やかに改めなければならない。

まず第1に、大きな額で日ましに増えている貯蓄預金と外貨資金であるが、これを急ぎ効果的に「消化」しなければならない。「消化」ということは決して「消耗」ではなく、積極的建設的に当面の国家社会が真に必要とするところの即応した用途にこれを投入しなければならない。

国家建設、科学技術の発展、産業のレベルアップなど、いざれも巨大な投資を必要とし、現在のところ、いうなればすべて準備が終わっていて、行動を待つだけなのである。逆に貯蓄と貿易が赤字だったら、それこそ大変なことである。

建設、科学技術、産業について言うと、わが国は世界の上位に入っているが、先進国との比較では、まだかなりの格差がある。この際、全力で推進するには、まさしく絶好の機会であり、その環境にある。かつての10大建設時期の知能と勇気を再現し、貯蓄と外貨を積極的に「消化」すべきである。対内的には建設、科学技術と産業の水準を高めることを加速し、工業先進国に追いつくよう努力し、すべての機能を高度に發揮させ、社会・国家の奮起に役立たせなければならない。対外的にはこの大規模な建設期にあることを幸いに、欧米先進国から大量に先端科学技術、産業用機械・器具を仕入れ、協力を深めて、次第に双方貿易の黒字・赤字の差を平均化していくことも、対外経済貿易と国際的実質関係の改善を強化することに役立つのである。

国内工商企業界の投資意欲が十分に燃えていないことが問題である。実際のところ、たとえ彼らがそれぞれ自

発的にやったとしても、政策の理解・認識、実力規模において、どちらも力が思うにまかせない感がある。

長年来の経験や当面の状況からいえば、政府が主導して推進する方がよい。それにはまず、緊急性を要する重大公共建設、序列優先のハイテク産業について、また目下実施中の14項目重要建設を、スピードアップして推進することである。数年後には、国家のイメージと実質の向上、巨額な貯蓄・外貨の有効運用、対外貿易の分散、貿易黒字・赤字格差の釣合いなど、難しい問題はすべて合理的に解決することができる。

4 「政治革新迎え、決意新たに」(要旨)

(『中央日報』社説、1986年10月16日)

中国国民党の蔣經國主席は10月15日、中央常務委員会の会議で、中国国民党は公明正大な政党である、ときっぱり指摘した。同会議は「動員戡乱(反乱鎮定)時期国家安全法令」および「動員戡乱時期民間社団組織」の二つの革新議題についての研究結論を一致して採択した。政治革新は内外が注目し、中央常務委が數カ月にわたり慎重に研究してきた。結論は国民党の公平無私と公明正大、「将来を見通す眼光をもって進歩を求めるやり方」を的確に表現している。

革新案の一つは、行政院の政治に携わる同志に、「憲政体制のもと、民主政治を貫徹し、国家の安全を確保する」との立法精神で、速やかに「動員戡乱時期国家安全法」を研究し、制定することを指示している。戒厳からその解除に進むことは、わが国の力が向上して自信が固まっていることであり、民主的な手続を促進する段取りでもある。中共の野心は止まず、海外の「台湾独立」分子の国家反逆の企てはなくなっていない。復興基地には暴力で国家憲政体制を変えようとする不逞の徒がいる。こうした環境のもと、国家安全法を制定して憲政民主を貫徹し、国家の全安と社会秩序を確保することは当然で、またきわめて必要なことである。

もう一つの決定、すなわち民間社団組織の研究結論は、憲政法治を守り、国家統一を堅持して社会の安全平和を促進するという原則のもとで新党組織を開放することを確定した。中央常務委の決定が合法的な政治参加を激励し、「人民団体組織法」と「選舉罷免法」を修正することを通じて、政治的社団をして憲法と法律手続に従って政治活動に従事できるようにさせることは、将来を十分に見通した漸進的な計画であり、わが国の民主政治の發展にとって積極的な意義がある、とわれわれは考える。

政治活動はすべて憲政体制のもとで実践されなければならず、それが民主法治国家の常道である。われわれは

動員戡乱時期に身を置き、身は反共復興の大任を担っているが、いかなる政治団体も憲法のもとで反共の国策を堅持し、三民主義で中国を統一するという目標に認識を同じくしなければならない。分裂主義や分離主義をまき散らしてはならず、もちろん暴力をもって政治活動に介入することは許されない。

蔣主席の「中国国民党は公明正大な政党である」との指摘、中央常務委の重要な決議は必然的に、わが国の民主憲政の発展と進歩に役立つだろうし、団結調和を促進するうえで積極的な貢献をなすであろう。行政院の政治に携わる同志は必ず中央常務委の決定を受け継いで、できるだけ速やかに関連法律を研究制定するとか修正するとかして立法院に審議を要請し、早急に法案を制定して総統命令で公布実施されることと、われわれは信ずる。

蔣主席の公平無私の呼びかけ、中央常務委の歴史的革新決議は、われわれの最高指導者たちと国民党が誠心誠意、國家の遠大な利益のため、また全国民の永遠の幸福のために、思慮をめぐらしていることを十分に証明している。

5 「動員戡乱(反乱鎮定)時期における國家安全法」草案全文

(行政院、1986年12月29日公布)

第1条 動員戡乱時期において国家の安全を確保し、社会の安定を擁護するため、とくに本法を制定する。本法に規定されないものについては、他の関係法律の規定を適用する。

第2条 人民の集会・結社は、憲法あるいは反共の国策に違背してはならず、また、分離意識を主張してもならない。

第3条 人が出入国するにあたっては、内政部(省)警政署出入国管理局に許可を申請しなければならない。許可なくして入国しようとする者は、直ちに送還することができる。

出入国を申請した人民で、次のような状況にある者には許可を与えないことができる。

(1) 犯罪容疑者として指名手配中の者、裁判で有期懲役以上の判決が確定し、まだ刑が執行されていないか、執行中の者、あるいは司法ないし軍法機関から出国を差し止められている者。

(2) その他の法律によって、出入国が規制あるいは禁止されている者。

(3) 国家の安全あるいは社会の安定を防害する恐れがあると認めるに足る事実がある者。

第4条 治安機関が必要とする場合、下記の人員、物

品および運輸工具にたいし、検査を実施することができる。

(1)出入国の旅客およびその携帯品。

(2)出入国の船舶、航空機その他の運輸工具。

(3)航海・飛行管制区内の船舶、航空機およびその乗客、貨物。

(4)前2項の運輸工具の船員、乗務員、漁民あるいはその他の従業員とその携帯品。

第5条 国防部(省)は海岸防衛および軍事施設の安全を確保し、山地の治安を擁護するため、海岸、山地あるいは重要軍事施設地区を画して管制区とし、これを公告することができる。

人が前項の管制区は出入りする場合には、管制機関に許可を申請しなければならない。

管制区では軍事上の必要に応じて、建築の禁止や制限を実施することができるが、その範囲は国防部において定める。

第6条 第5条第2項に違反して許可なく管制区に入りし、あるいは第3項の建築禁止・制限の規定に違反する者は、6カ月の有期懲役・拘留、または5000元以下の罰金に処する。

第7条 第3条第1項の規定に違反して許可なく出入国する者は、3年以下の有期懲役・拘留、または3万元以下の罰金に処する。

第4条に規定する検査を拒絶あるいは逃避する者は、1年以下の有期懲役拘留、または1万元以下の罰金に処する。

第8条 非現役軍人は、軍事裁判を受けない。現役軍人の犯罪は、軍法機関によって訴追、裁判に付せられる。

第9条 戒厳時期の戒厳地域内において、軍事裁判機関で審理中の非現役軍人にかかる刑事事件は戒厳解除後、以下の規定によって処理する。

(1)軍事裁判の手続きがまだ終わっていない者は、検査中の案件を当該管区の検察官に移管して、検査を行なわせ、審理中の案件は当該管区の法院(裁判所)に移管して裁判を行なう。

(2)刑事裁判がすでに確定している者は、当該管区の法院に上訴あるいは抗告することはできない。ただし、再審あるいは非常上訴すべき理由のある者は、法にもとづいて再審あるいは非常上訴を請求することができる。

(3)刑事裁判が執行中である者は、ひきつづき軍事機関によって執行する。また、執行されていない者は、当該管区の検察官に移管して、執行を指揮させる。

第10条 本法の施行細則および施行期日は、行政院によって、これを定める。

6 倪国華内閣名簿

(1986年12月31日現在)

行政院長 倪国華(浙江・奉化県出身、72歳)

副院長 林洋港(台湾・南投県出身、59歳)

政務委員 李国鼎(江蘇・南京市出身、76歳)

政務委員 高玉樹(台湾・台北市出身、73歳)

政務委員 張豊緒(台湾・屏東県出身、58歳)

政務委員 周宏濤(浙江・奉化県出身、70歳)

政務委員 趙耀東(江蘇・上海市出身、71歳)

政務委員 郭為藩(台湾・台南市出身、50歳)

内政部長 吳伯雄(台湾・桃園県出身、47歳)

外交部長 朱撫松(湖北・襄陽県出身、71歳)

国防部長 宋長志(遼寧・遼中県出身、71歳)

経済部長 李達海(遼寧・營口市出身、67歳)

教育部長 李 煥(湖北・漢口市出身、69歳)

法務部長 施啓揚(台湾・台中県出身、51歳)

財政部長 錢 純(浙江・杭州市出身、58歳)

交通部長 連 戰(台湾・台南市出身、50歳)

蒙藏委員長 吳化鵬(モンゴル出身、63歳)

僑務委員長 曾広順(廣東・海豐県出身、61歳)

(注) (1) 倪国華内閣は1984年6月1日発足。

(2) 吳化鵬蒙藏委員長は1986年3月26日に任命された。前任の董樹藩委員長は1986年3月5日死去。

主要統計 台湾 1986年

169

第1表 国内純生産

第2表 人口・労働力

第3表 主要農産物・工業製品生産高

第4表 農業生産指数

第5表 工業生産指数

第6表 國別貿易額

第7表 貿易総額

第8表 國際收支

第9表 華僑・外国人の認可投資件数と額

第10表 主要外国借款

第11表 マネーサプライ

第12表 主要都市消費者物価指数

第13表 財政收支

第14表 農種別平均月額賃金およびその指数

第1表 国内純生産

(単位: 100万NTドル)

	国内純生産(要素費用)			対前年比(%)			構成比(%)		
	1983	1984	1985	1983	1984	1985	1983	1984	1985
農林水産業	142,627	136,492	132,189	4.2	-4.3	-3.2	8.8	7.6	7.0
鉱業	12,429	12,143	12,280	-2.8	-2.3	1.1	0.8	0.7	0.6
製造業	550,880	653,120	683,995	11.0	18.6	4.7	34.0	36.3	36.1
電気・ガス・水道	54,968	61,854	62,718	29.8	12.5	1.4	3.4	3.4	3.3
建設業	88,790	91,617	91,198	2.1	3.2	-0.5	5.5	5.1	4.8
運輸・通信業	92,538	100,750	107,255	9.7	8.9	6.5	5.7	5.6	5.7
商業	241,564	269,553	287,375	6.4	11.6	6.6	14.9	15.0	15.2
金融業	59,482	65,496	68,640	4.2	10.1	4.8	3.7	3.6	3.6
住宅サービス	99,058	108,922	114,871	10.9	9.9	5.5	6.1	6.1	6.1
政府サービス	207,455	223,065	242,942	6.1	7.5	8.9	12.8	12.4	12.8
その他サービス	120,093	133,714	148,785	10.7	10.8	11.3	7.4	7.4	7.9
減: 帰属利子	50,728	55,501	57,443	-2.3	9.4	3.5	3.1	3.1	3.0
国内純生産	1,619,156	1,801,225	1,894,805	9.0	11.2	5.2	100.0	100.0	100.0
国民所得(1981年価格)	1,794,906	1,990,734	2,073,967	8.5	10.9	4.2			
人口(1,000人)	18,733	19,012	19,258	1.5	1.5	1.3			
1人当たり実質所得(NTドル)	95,815	104,709	107,694	6.7	9.3	2.9			

(出所) 『自由中国之工業』、1986年12月。

第2表 人口・労働力(各年平均)

(単位: 1,000人)

年	総人口 (年末)	労働人口 (15歳以上)	就業人口				失業率(%)
			合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
1977	16,813	6,030	5,952	1,615	2,249	2,089	1.3
1978	17,136	6,333	6,228	1,553	2,447	2,227	1.7
1979	17,479	6,507	6,424	1,380	2,683	2,360	1.3
1980	17,805	6,629	6,547	1,277	2,774	2,497	1.2
1981	18,136	6,764	6,672	1,257	2,814	2,601	1.3
1982	18,458	6,959	6,811	1,284	2,808	2,718	2.1
1983	18,733	7,266	7,070	1,317	2,908	2,845	2.7
1984	19,012	7,491	7,308	1,286	3,090	2,932	2.4
1985	19,258	7,651	7,428	1,297	3,078	3,054	1.7

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1986.

第3表 主要農産物・工業製品生産高

年	主要農産物生産高						
	玄米 (1,000トン)	甘藷 (1,000トン)	茶 (トン)	砂糖 (1,000トン)	バナナ (トン)	パイナップル (トン)	落花生 (トン)
1980	2,354	1,055	24,479	830	214,323	228,804	86,126
1981	2,375	834	25,223	728	185,309	181,039	81,713
1982	2,483	741	24,051	728	202,942	144,900	82,832
1983	2,485	560	24,308	621	196,255	115,194	62,546
1984	2,244	424	24,365	619	203,281	123,609	86,994
1985	2,174	369	23,203	662	198,596	149,745	89,105

年	主要工業製品生産高						
	肥料 (1,000トン)	セメント (1,000トン)	綿織物 (1,000 メートル)	紙 (1,000トン)	扇風機 (1,000台)	テレビ (1,000台)	棒鋼 (1,000トン)
1980	1,092	14,062	807,265	490,278	4,679	7,041	3,651
1981	1,921	14,342	819,956	471,369	7,441	6,924	3,395
1982	1,331	13,432	773,531	485,919	8,801	4,752	4,128
1983	1,377	14,810	661,495	467,301	12,294	5,177	5,398
1984	1,516	14,234	606,954	532,537	16,987	5,165	5,627
1985	1,390	14,418	618,464	530,224	17,776	3,641	5,513

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1986.

第4表 農業生産指數

	(1952年=100)					(1981年=100)				
	総計	農業	林業	漁業	家畜	総計	農業	林業	漁業	家畜
1970	230.5	190.6	270.9	509.7	350.1	80.2	93.6	214.0	57.6	47.1
1975	244.8	194.7	212.5	654.9	418.8	85.2	95.6	167.9	74.0	55.7
1980	289.4	207.5	135.3	885.0	728.6	100.7	101.9	106.9	100.0	96.9
1981	287.4	203.7	126.6	885.0	751.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1982	290.2	205.1	116.7	895.6	778.0	101.0	100.7	92.2	101.2	103.6
1983	294.8	200.4	147.6	916.8	876.7	102.6	98.4	116.6	103.6	116.6
1984	300.3	200.8	125.1	966.4	935.3	104.5	98.6	98.8	109.2	124.4
1985	306.3	201.0	114.2	1,008.9	1,000.0	106.6	98.7	90.2	114.0	133.0

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1986.

第5表 工業生産指數

	(1952年=100)					(1981年=100)				
	総計	鉱業	製造業	電気・ガス・水道	建設	総計	鉱業	製造業	電気・ガス・水道	建設
1970	1,104.5	274.0	1,298.1	758.8	1,943.1	27.3	121.3	26.7	33.2	12.6
1975	2,009.7	244.7	2,361.7	1,310.5	4,861.5	49.6	108.3	48.7	57.3	31.6
1980	3,910.1	247.6	4,681.5	2,317.6	13,910.8	96.6	109.6	96.4	101.3	90.4
1981	4,048.6	225.9	4,854.4	2,288.3	15,384.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1982	4,023.1	203.3	4,918.0	2,325.6	10,663.1	99.4	90.5	101.3	101.6	69.3
1983	4,589.5	196.6	5,677.2	2,590.6	9,916.9	113.4	87.0	107.0	113.2	64.5
1984	5,160.3	190.8	6,419.9	2,773.5	10,786.2	127.5	84.5	132.3	121.2	70.1
1985	5,220.7	177.0	6,481.6	2,945.8	11,143.1	129.0	78.3	133.5	128.7	72.4

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1986.

第6表 国別貿易額

(単位：100万USドル)

	1981		1982		1983		1984		1985	
	輸入	輸出								
日本	5,928.6	2,454.1	4,780.2	2,369.1	5,586.7	2,477.1	6,441.8	3,186.5	5,548.8	3,460.8
アメリカ	4,765.7	8,158.4	4,563.3	8,757.8	4,646.4	11,333.7	5,041.6	14,867.7	4,746.3	14,773.0
西ドイツ	646.4	906.2	788.3	788.2	691.7	850.9	768.0	868.1	846.2	805.4
オーストラリア	593.1	676.9	643.5	643.6	682.3	634.3	777.5	831.6	800.6	747.3
香港	308.9	1,897.0	307.4	1,565.0	298.9	1,643.6	370.4	2,087.1	319.7	2,539.6
シンガポール	199.4	588.7	152.1	561.8	167.2	710.6	268.0	878.4	275.9	885.2
イギリス	302.1	566.1	270.3	527.8	307.6	617.1	294.4	690.7	262.4	650.0
フィリピン	120.8	280.3	68.5	235.0	91.2	245.8	134.3	190.7	104.2	239.2
タイ	117.5	195.3	107.1	214.2	74.5	263.8	140.0	244.8	146.9	236.2
カナダ	268.1	567.6	316.4	509.6	361.5	727.6	400.4	916.3	369.0	944.9
韓国	301.4	280.1	232.8	198.6	165.1	222.6	433.9	230.5	186.6	253.8
インドネシア	467.1	424.0	259.6	422.5	344.5	429.1	423.0	346.2	413.8	280.9
クウェート	2,444.4	167.1	1,281.5	300.2	1,132.5	214.3	727.6	147.5	670.8	117.2
サウジアラビア	1,797.3	606.6	1,968.5	719.3	1,925.5	760.2	1,971.2	727.7	1,361.0	590.0
イラン	0.4	84.0	0.3	7.8	31.7	64.3	0.3	14.1	6.9	12.1
その他	2,938.4	4,758.8	3,148.6	4,383.8	3,779.8	3,927.7	3,766.7	4,226.7	4,042.9	4,187.2
全世界合計	21,199.6	22,611.2	18,888.4	22,204.3	20,287.1	25,122.7	21,959.1	30,456.4	20,102.0	30,722.8

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1986.

第7表 貿易総額

(単位：100万USドル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985
輸出総額	19,811	22,611	22,204	25,123	30,456	30,723
紡織品	4,480	5,031	4,788	5,000	6,087	6,053
電気器具・部品	3,599	4,171	3,910	4,854	6,578	6,447
プラスチック製品	1,460	1,616	1,499	1,782	2,414	2,649
合板	373	399	334	362	280	247
木材・同製品	812	813	777	945	1,071	1,076
機械	745	941	845	696	1,144	1,227
金属製品	862	1,052	1,019	1,354	1,741	1,778
基礎金属	397	505	664	696	738	763
化学会品	446	541	594	588	704	813
水産加工品	304	368	248	285	288	287
輸入総額	19,733	21,200	18,888	20,287	21,959	20,102
原油	4,105	4,454	3,871	4,094	3,767	3,338
化学会品	1,548	1,553	1,510	1,850	2,036	1,931
電気器具・部品	1,931	2,281	2,005	2,361	3,150	2,796
機械	2,395	2,663	1,966	1,877	2,168	1,760
輸送機械	734	793	1,032	1,001	640	757
鉄鋼	1,342	2,015	1,652	1,791	2,038	1,857
木材	634	590	453	463	434	316
貿易収支	77	1,412	3,316	4,836	8,497	10,621

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1986.

第8表 國際收支

(単位: 100万USドル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985
1. 経常収支	-646.7	629.9	2,347.4	4,567.9	6,978.5	9,450.0
A. 財貨とサービス	-493.1	984.5	2,499.9	4,528.8	6,573.8	8,663.4
商品 f.o.b.	342.9	1,937.0	3,745.4	6,424.1	9,066.0	11,372.8
貨物運賃と保険料	-887.7	-779.3	-637.7	-715.7	-688.7	-377.8
その他 の 運輸	-117.9	-167.8	-327.3	-354.0	-468.8	-521.0
旅 行	394.3	201.5	-89.9	-234.0	-998.1	-954.2
政 府 費 用	-104.2	-113.2	-98.7	-461.5	-127.8	-516.6
その他のサービス	-120.5	-93.9	-92.0	-125.1	-208.8	-339.8
B. 要素所得	-58.5	-262.4	-17.4	81.3	574.2	1,035.2
投資所得	-65.9	-291.0	-41.9	64.9	601.6	1,112.8
労務所得およびその他	7.4	28.6	24.5	16.4	-27.5	-77.6
C. 移転収支	-95.1	-92.2	-135.1	-42.2	-169.4	-248.7
民 間	-91.2	-84.2	-125.4	-41.7	-169.7	-243.8
政 府	-3.9	-8.0	-9.7	-0.5	0.3	-4.9
2. 資本収支	1,009.8	-303.6	-1,848.9	-4,216.3	-6,706.9	-9,937.0
D. 資本移動	957.4	995.5	739.4	645.9	-757.6	-585.1
直接投資	123.6	91.3	71.5	130.0	130.5	257.5
その他民間長期資本	1,084.1	811.9	1,134.4	878.1	-742.8	-897.3
民間短期資本	-250.5	239.9	-309.2	-407.6	-26.7	193.7
地 方 政 府	-	-	-	-	-	-
中 央 政 府	0.2	-147.6	-157.3	45.3	-117.9	-139.0
E. 銀行体系国外資産純額	52.4	-1,299.1	-2,588.3	-4,862.2	-5,949.4	-9,351.9
3. 誤差脱漏	-363.0	-326.3	-498.5	-351.6	-271.6	487.0

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1986.

第9表 華僑・外国人の認可投資件数と額(許可ベース)

(単位: 1,000USドル)

年	華 僑		外 国 人		合 計		ア メ リ カ		日 本	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1953~60	58	10,440	28	25,212	86	35,652	15	28,481	12	1,681
1961~70	643	152,576	559	371,002	1,202	523,578	141	213,718	374	87,329
1971~80	774	801,671	675	1,357,502	1,449	2,159,173	173	446,614	370	368,646
1982	50	59,720	82	320,286	132	380,006	33	79,606	24	152,164
1983	49	29,086	100	375,382	149	404,468	35	93,294	33	196,770
1984	74	39,770	100	518,971	174	558,741	41	231,175	28	113,978
1985	67	41,757	107	660,703	174	702,460	42	332,760	32	145,236

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1986.

第10表 主要外国借款 (1985年12月31日現在)

	約定金額	支払金額	元金返済額	未返済額
合 計	(1,000 U.S. ドル)	2,658,802	2,563,644	1,075,011
	(1,000 N.T. ドル)	1,331,918	1,331,918	763,391
	(1,000 円)	49,917,252	49,917,252	47,569,790
	(1,000 S.R.*)	809,800	508,908	150,402
アメリカ援助	(1,000 U.S. ドル)	137,570	137,570	93,488
	(1,000 N.T. ドル)	1,331,918	1,331,918	763,391
世界銀行	(1,000 U.S. ドル)	309,786	309,786	224,839
第二世銀	(1,000 U.S. ドル)	15,756	15,756	3,416
日本	(1,000 円)	49,917,252	49,917,252	47,569,790
米輸出入銀行	(1,000 U.S. ドル)	2,074,574	1,979,416	668,071
アジア開発銀行	(1,000 ドル)	91,116	91,116	64,197
サウジアラビア	(1,000 U.S. ドル)	30,000	30,000	21,000
サウジ開発基金	(1,000 S.R.*)	809,800	508,908	150,402
				358,506

(注) * サウジアラビア通貨のこと。 (出所) Taiwan Statistical Data Book, 1986.

第11表 マネーサプライ

年	金額 (100万 N.T. ドル)					年間増加率 (%)	
	通貨発行高(A)	預金残高(B)	M ₁ (C = A + B)	疑似通貨(D)	M ₂ (E = C + D)	M ₁	M ₂
1975	38,867	92,360	131,227	196,484	327,711	24.7	28.0
1976	47,674	116,429	164,103	248,936	413,039	21.9	26.0
1977	60,573	158,615	219,188	326,025	545,213	34.4	32.0
1978	78,550	221,663	300,213	413,918	714,131	35.3	31.0
1979	88,333	235,084	323,417	458,868	782,285	10.2	9.5
1980	110,432	286,430	396,862	556,751	953,613	19.1	21.9
1981	128,299	323,261	451,560	769,841	1,131,401	16.5	18.6
1982	138,273	379,207	517,480	883,387	1,400,867	16.5	23.8
1983	159,616	453,286	612,902	1,151,658	1,764,560	17.3	26.0
1984	168,160	501,459	669,619	1,445,408	2,115,027	9.3	19.9
1985	182,808	568,661	751,469	1,853,382	2,604,851	11.8	23.2

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1986.

第12表 主要都市消費者物価指数

(1981=100)

	総合	食品	衣類	住宅	交通・通信	医薬・保健	教育・娯楽	その他
1979	72.23	73.53	81.93	73.47	72.43	65.47	62.90	71.98
1980	85.96	85.33	93.78	88.08	90.26	77.51	82.78	87.05
1981	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1982	103.38	103.86	101.73	103.82	100.58	101.79	105.71	101.24
1983	105.28	106.21	103.21	106.19	100.01	102.00	108.82	101.19
1984	105.49	103.50	104.33	107.47	101.28	107.07	112.25	101.84
1985	104.16	101.92	102.66	108.42	102.23	110.31	117.93	102.16
1986. 6	106.22	103.67	96.70	108.75	97.54	108.74	122.77	102.08
1986. 11	107.32	106.43	91.55	109.23	97.40	108.62	122.15	102.06

(出所) 『自由中国之工業』, 1986年12月。

第13表 財政収支

(単位: 100万NTドル)

	1981		1982		1983		1984		1985	
	金額	構成比(%)								
歳入(A)	437,707	100.0	491,069	100.0	503,024	100.0	525,630	100.0	574,538	100.0
租税収入	279,071	63.8	299,557	61.0	304,347	60.5	334,688	63.7	348,696	60.7
専売収入	33,962	7.8	37,896	7.7	39,901	7.9	40,152	7.6	41,738	7.3
非租税収入	48,824	11.1	75,815	15.4	90,564	18.0	78,783	15.0	107,969	18.8
その他	75,850	17.3	77,801	15.9	68,212	13.6	72,007	13.7	76,135	13.2
歳出(B)	433,221	100.0	493,741	100.0	498,159	100.0	519,049	100.0	563,729	100.0
一般行政・国防	146,842	33.9	169,778	34.4	188,635	38.0	177,065	34.1	197,211	35.0
教育・科学・文化	75,561	17.5	87,698	17.8	96,554	19.5	98,812	19.0	111,865	19.8
経済建設・交通	88,066	20.3	82,392	16.7	79,363	15.8	88,261	17.0	97,058	17.2
企業基金	56,333	13.2	65,088	13.2	41,821	8.4	50,352	9.7	40,964	7.3
社会福祉	52,109	11.8	71,542	14.5	75,501	15.2	81,714	15.7	88,400	15.7
債務	9,246	2.1	8,879	1.8	12,461	2.3	18,482	3.6	23,423	4.2
その他	5,064	1.2	8,364	1.6	3,824	0.8	4,363	0.9	4,808	0.8
收支差(A)-(B)	4,486		-2,672		4,865		6,581		10,809	

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1986.

第14表 業種別平均月額賃金およびその指数

(単位: NTドル, かっこ内指数は1981=100)

年	鉱業	製造業	水道・電気ガス	建設業	運輸・通信業	金融・保険・サービス
1979(平均)	9,127(61.9)	6,558(68.7)	11,741(68.7)	7,020(65.0)	8,491(71.1)	11,071(67.9)
1980(平均)	11,549(78.3)	8,040(84.3)	13,451(78.7)	8,325(77.1)	9,905(82.9)	13,529(82.9)
1981(平均)	14,751(100.0)	9,541(100.0)	17,083(100.0)	10,801(100.0)	11,942(100.0)	16,318(100.0)
1982(平均)	15,230(100.8)*	10,463(109.7)	18,518(108.4)	11,509(106.6)	13,099(109.7)	18,701(114.6)
1983(平均)	14,862(103.3)*	11,125(116.6)	19,501(114.1)	12,861(119.1)	13,113(109.8)	19,412(119.0)
1984(平均)	15,847(107.4)	12,841(134.6)	22,744(133.1)	14,173(131.2)	14,717(123.2)	21,142(129.6)
1985(平均)	16,491(111.8)	12,608(132.2)	25,850(151.3)	14,582(135.0)	16,109(134.9)	22,466(134.1)

(注) *原資料のまま。(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1986.